

中央区高齢者の生活実態調査及び 介護サービス利用状況等調査

(在宅介護実態調査)

報告書

平成29(2017)年3月



中央区

目 次

1	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	
	(2) 調査対象	
	(3) 調査方法	
	(4) 調査期間	
	(5) 調査項目	
	(6) 分析方法	
	(7) 用語の定義	
2	調査結果に基づく分析と課題	3
3	基礎分析の結果	6
	(1) 本人の概況（A票）	6
	① 世帯類型	
	② 家族等による介護の頻度	
	③ 主な介護者と本人の関係	
	④ 主な介護者の性別	
	⑤ 主な介護者の年齢	
	⑥ 主な介護者が行っている介護	
	⑦ 介護のための離職の有無	
	⑧ 保険外の支援・サービスの利用状況	
	⑨ 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	
	⑩ 施設等検討の状況	
	⑪ 本人が抱えている傷病	
	⑫ 訪問診療の利用の有無	
	⑬ 介護保険サービスの利用の有無	
	⑭ 介護保険サービス未利用の理由	
	(2) 主な介護者の就労状況（B票）	12
	① 主な介護者の就労の有無・勤務形態	
	② 主な介護者の働き方の調整の状況	
	③ 就労継続のための効果的な勤め先からの支援	
	④ 主な介護者の就労継続見込	
	⑤ 今後の在宅生活の継続にあたり、主な介護者が不安に感じる介護	
	(3) 介護保険認定データ	15
	① 年齢	
	② 性別	
	③ 要介護度（二次判定結果）	
	④ 障害高齢者の日常生活自立度	
	⑤ 認知症高齢者の日常生活自立度	
	⑥ サービス利用の組み合わせ	
	⑦ 訪問系サービスの合計利用回数	
	⑧ 通所系サービスの合計利用回数	
	⑨ 短期系サービスの合計利用回数	

4 テーマ別分析	18
(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討	18
① 要介護度別・施設等検討の状況	
② 世帯類型別・施設等検討の状況	
③ 要介護度別・介護者が不安を感じる介護	
④ 要介護度別・サービス利用の組み合わせ	
⑤ 要介護度別・サービス利用の組み合わせの内訳	
⑥ 訪問系サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）	
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援	22
① 主な介護者の就労状況別・世帯類型	
② 主な介護者の就労状況別・本人との関係	
③ 主な介護者の就労状況別・主な介護者の年齢	
④ 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務・パートタイム勤務）	
⑤ 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務・パートタイム勤務）	
⑥ 就労継続見込み別・介護者が不安を感じる介護（フルタイム勤務・パートタイム勤務）	
⑦ 就労状況別・サービスの組み合わせ	
⑧ 就労状況別・介護のための働き方の調整	
⑨ 就労状況別・効果的な勤め先からの支援	
⑩ 就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援	
(3) 保険外の支援を中心とした地域資源の整備	28
① 世帯類型別・保険外の支援・サービスの利用状況	
② 世帯類型別・要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス （全体・単身世帯・夫婦のみ世帯・その他の世帯）	
(4) 将来の世帯類型の変化に対応したサービス提供体制	33
① 要介護度別・世帯類型	
② 世帯類型別・家族等による介護の頻度	
③ 世帯構成別・要介護度別・サービス利用の組み合わせ （単身世帯・夫婦のみ世帯・その他の世帯）	
④ 世帯類型別・要介護度別・施設等検討の状況 （単身世帯・夫婦のみ世帯・その他の世帯）	
(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援	36
① 要介護度別・主な介護者が行っている介護	
② 訪問診療の利用状況	
③ 訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）	
④ 訪問診療の有無別訪問系・通所系・短期系サービスの利用状況（要介護3以上）	
 参考 調査票	 39

在宅介護実態調査（調査D-2）

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、第7期介護保険事業計画の策定に向けて、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点を盛り込むため、高齢者等の適切な在宅生活の継続及び家族等介護者の就労継続の実現に向けた介護サービスの在り方を検討することを目的として実施した。

(2) 調査対象

在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、調査期間中に更新申請または区分変更申請に伴う認定調査を受けた者 325 人

(3) 調査方法

認定調査員の聞き取り方式により実施

(4) 調査期間

平成 28 年 11 月～平成 29 年 3 月

(5) 調査項目

A票 本人の概況	問 1	世帯類型
	問 2	家族等による介護の頻度
	問 3	主な介護者と本人の関係
	問 4	主な介護者の性別
	問 5	主な介護者の年齢
	問 6	主な介護者が行っている介護
	問 7	介護のための離職の有無
	問 8	保険外の支援・サービスの利用状況
	問 9	在宅生活の継続のために必要な支援・サービス
	問 10	施設等検討の状況
	問 11	本人が抱えている傷病
	問 12	訪問診療の利用の有無
	問 13	介護保険サービスの利用の有無
	問 14	介護保険サービス未利用の理由
B票 主な介護者の就労状況	問 1	主な介護者の就労の有無・勤務形態
	問 2	主な介護者の方の働き方の調整の状況
	問 3	就労の継続に向けて効果的な勤め先からの支援
	問 4	主な介護者の就労継続見込
	問 5	今後の在宅生活の継続にあたり、主な介護者が不安に感じる介護

(6) 分析方法

厚生労働省から配布された集計・分析ソフトを用いて、調査結果及び認定データを関連付けし、そのクロス集計等のデータによる分析を行う。認定データから得られる現在のサービスの利用状況、要支援・要介護度、認知症日常生活自立度等に本人や家族等介護者の生活状況を合わせた分析により、「要介護者の在宅生活の継続・介護者の就労継続」及び「支援・サービスの提供体制の検討」の視点から5つのテーマに分けて考察を行う。

(7) 用語の定義

①サービス利用の分析に用いた用語

用語	定義	
未利用	「住宅改修」、「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計	
訪問系	(介護予防)訪問介護、(介護予防)訪問入浴介護、(介護予防)訪問看護、(介護予防)訪問リハビリテーション、(介護予防)居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計	
通所系	(介護予防)通所介護、(介護予防)通所リハビリテーション、(介護予防)認知症対応型通所介護を「通所系」として集計	
短期系	(介護予防)短期入所生活介護、(介護予防)短期入所療養介護を「短期系」として集計	
その他	小規模多機能	(介護予防)小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計
	看護多機能	看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計
	定期巡回	定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計

②サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語

用語	定義
未利用	上表と同じ
訪問系	上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計
訪問系を含む組み合わせ	上表の「訪問系(もしくは定期巡回)」+「通所系」、「訪問系(もしくは定期巡回)」+「短期系」、「訪問系(もしくは定期巡回)」+「通所系」+「短期系」、「小規模多機能」、「看護多機能」の利用を集計
通所系・短期系のみ	上表の「通所系」、「短期系」、「通所系」+「短期系」の利用を集計

③施設等の検討の状況に係る用語

用語	定義
施設等	調査票において、「特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設(有料老人ホーム等)、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指す」としており、介護保険施設に限定していない

2 調査結果に基づく分析と課題

(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

- 主な介護者が不安を感じる介護は、要介護3以上では「認知症状への対応」及び「(日中や夜間の)排泄」、要介護1・2では「外出の付き添い、送迎等」
- 多頻度の訪問が生活環境の改善や介護者の不安軽減につながる

主な介護者が「在宅生活の継続が困難」と判断する際に、特に重要なポイントとなる「今後の在宅生活の継続にあたり、主な介護者の方が不安を感じる介護」については、要介護3以上では「認知症状への対応」及び「(日中や夜間の)排泄」において不安が大きい傾向が見られた。同様に、要介護1・2では「外出の付き添い、送迎等」において不安が大きい傾向が見られた。

施設等の検討状況をみると、要介護度別では、重度化に伴い施設を「検討中」及び「申請済み」の割合が高くなるが、世帯類型別では、夫婦のみ世帯で「検討してない」割合が高い。

また、「介護者が不安を感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係を見ると、訪問系サービスの利用回数の増加とともに、「認知症状への対応」及び「夜間の排泄」において介護者の不安が軽減する傾向が見られた。多頻度の訪問が在宅生活に介護・看護職の目が多く入ることにより、生活環境の改善や介護者の不安軽減につながったものと考えられる。

したがって、中重度者の在宅介護の限界点を向上するために、要介護者本人と家族介護者のニーズや世帯状況に応じて柔軟にサービスが利用できる小規模多機能型居宅介護や24時間の定期巡回・随時対応型訪問介護看護等の更なる周知及び利用促進とともに、必要に応じて訪問系を含むサービスを組み合わせた適切なケアマネジメントを行っていくことが有効である。

(2) 介護者の仕事と介護の両立に向けた支援

- 就労継続が困難と考える介護者は「認知症状への対応」及び「(日中や夜間の)排泄」に不安を感じ、「訪問系を含む組み合わせ」のサービス利用及び「労働時間を調整しながら働いている」割合が高い

就労継続見込み別に見た介護者が不安を感じる介護については、仕事を「問題はあるが、何とか続けていける」または「続けていくのは難しい」とする人では、「認知症状への対応」、「日中の排泄」及び「夜間の排泄」において割合が高く、これらの介護が在宅生活を継続しながらの就労継続にあたり介護者がその可否を判断するポイントとなる。

「問題なく、続けていける」は、要支援1～要介護1では48.0%と割合が高く、要介護2以上の17.1%と大きな差が見られるが、「問題はあるが、何とか続けている」を合わせた『続けていける』割合については大きな差が見られず、支援によっては就労継続が可能であると考えられる。

介護のための働き方の調整については、「問題はあるが何とか続けている」または「続けていくのは難しい」とする人は、「労働時間を調整しながら働いている」割合が高く、支援すべき対象であることがうかがえる。

また、就労状況別に利用しているサービスの組み合わせを見ると、介護者がフルタイム勤務の場合は「訪問系を含む組み合わせ」の割合が最も高く、一方で、介護者がパートタイム勤務及び

働いていない場合は「通所系・短期系のみ」の利用割合が高い。

就労継続見込み別の効果的な勤め先からの支援については、就労継続困難を感じる人ほど「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」や「介護をしている従業員への経済的な支援」を求める割合が高い。

以上から、働き方改革等の国の動向を踏まえつつ、要介護者本人と家族介護者双方の視点からのケアマネジメントの実施、認知症施策の推進、相談・支援の強化など、介護者の仕事と介護の両立に向けた支援に取り組む必要がある。

(3) 保険外の支援を中心とした地域資源の整備

- 全体として、保険外の支援やサービスを実際に利用している割合は低い。
- 今後の在宅生活の継続には、特に単身世帯でのニーズが高く、主に「外出同行」「見守り、声かけ」といった生活支援を求める割合が高い。

在宅限界点の向上に向けては、特に保険外の支援やサービスの充実も重要である。全体として、保険外の支援やサービスを実際に利用している割合は低く、最も多い「配食」でも12%である。一方で、今後、在宅介護の継続に必要と感じる支援としては幅広い生活支援が求められており、世帯類型や要介護度によってそのニーズは異なる。単身世帯では特に、要支援1・2は「掃除・洗濯」、要介護1・2及び要介護3以上は「外出同行」及び「見守り、声かけ」のニーズが高い。夫婦のみ世帯やその他の世帯では、単身世帯と比べてニーズはやや低いものの、重度化すると、夫婦のみ世帯の要介護3以上では「掃除・洗濯」及び「外出同行」のニーズは半数に上る。また、その他の世帯は他の世帯類型と比べて要介護1・2の「サロンなどの定期的な通いの場」のニーズが高い。

これらのニーズに対し、生活支援体制整備事業等を活用しつつ既存の地域資源を把握し、保険外の支援を充実していく必要がある。

(4) 将来の世帯類型の変化に対応したサービス提供体制

- 単身世帯は「訪問系」のサービス利用が多く、重度化に伴い徐々に在宅生活が困難となっている。
- すべての世帯類型において、重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」のサービス利用の割合が高くなっている。
- 夫婦のみ世帯は、特に在宅生活の継続に向けた希望が高い傾向があることから、サービスの提供や主な介護者の負担軽減に留意する必要がある。

在宅限界点の向上に向けて、将来の世帯類型の変化に応じた支援やサービスの提供体制を検討するためには、世帯類型別にサービス利用の特徴を把握することが重要である。

要介護度の重度化に伴い「単身世帯」の割合が低くなり、徐々に在宅生活の継続が困難となっていることがうかがえる。家族等による介護の頻度を世帯類型別に見ると、「ほぼ毎日」はその他世帯は90.4%、夫婦のみ世帯は80.6%と割合が高いが、単身世帯は33.8%と低く、近居の家族等による介護があるものと考えられる。

また、要介護度別サービス利用の組合せを世帯構成別に見ると、単身世帯の場合、要支援1・2では「未利用」が多いが、要介護度が重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」が多くなり、要介護3以上では52.4%と半数を超える。夫婦のみ世帯の場合、要介護1・2で「通所系・短期系のみ」が増え、要介護3以上では半数を超える。その他の世帯の場合、要支援1・2では「未利用」が、要介護1・2では「通所系・短期系」が半数を超えるが、要介護3以上では「訪問系を含む組み合わせ」が多い。このように、世帯構成でサービス利用の組み合わせが大きく異なっているが、全ての世帯において、重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高くなっている。

なお、夫婦のみ世帯は在宅生活の継続への希望が強いことから、施設入所・入居を検討していない割合が高く、特に夫婦のみ世帯のサービス提供や介護負担の軽減に留意する必要がある。

中央区では、今後、高齢者の世帯構成が多様になっていくことも予想され、単身世帯はもとより、あらゆる世帯のニーズや課題に対応できる支援体制を整えるとともに、必要なサービスの提供体制の強化が求められる。

(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援

- 中重度者の介護者が行う介護内容は多岐に渡り、医療ニーズも高い。
- 訪問診療利用者の9割が訪問系サービスを利用しており、在宅療養推進のためには、介護保険の訪問系サービス（訪問介護・訪問看護・定期巡回・看護多機能等）の充実が求められる。

要介護度が重度化するにつれて、介護者が行う介護内容は多岐にわたる。医療ニーズも高まり、訪問診療を「利用している」割合は、要介護4が30.0%、要介護5が40.0%である。また、要介護3以上で訪問診療を「利用している」人の大半が「訪問系」サービスを利用している。在宅で訪問診療を受けながら療養生活を送るためには、訪問系（訪問介護、訪問看護、定期巡回等）の利用は不可欠である。

中央区では、同居世帯において通所系や短期系の利用が多くなっているが、今後中重度で医療ニーズが高くなっても在宅生活を継続するためには、在宅医療とあわせて訪問介護、訪問看護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護等の訪問系を含むサービスを充実していくことが必要である。

(6) 課題のまとめ

以上のことから、介護者の就労の継続を確保していくためには、国の働き方改革等の動向をふまえつつ、「問題があり、続けていくのが難しい」または「問題はあるが、続けていける」人への支援を重点に、世帯類型や勤務形態の違いに配慮したサービスや支援策を充実させ、仕事と介護の両立を「問題なく、続けていける」割合を高めていくことが重要である。

また、在宅限界点の向上のための方策として、介護や医療ニーズ、認知症の人やその家族等介護者のニーズに柔軟に対応していくことが求められる。したがって、介護負担を軽減する包括的なサービスの提供や在宅医療の普及と合わせた訪問系サービスの利用促進を進めるとともに、利用者の心身状況や世帯ニーズに対応した生活支援体制の整備に取り組むことが必要である。

3 基礎分析の結果

(1) 本人の概況 (A票)

① 世帯類型

問1：世帯類型について、ご回答ください。

「単身世帯」(41.6%)が最も多く、次いで「その他」(35.9%)、「夫婦のみ世帯」(22.5%)である。



② 家族等による介護の頻度

問2：ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか。

(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)

「ほぼ毎日」(64.7%)が最も多く、次いで「ない」(12.4%)、「週1日以下」(9.9%)である。

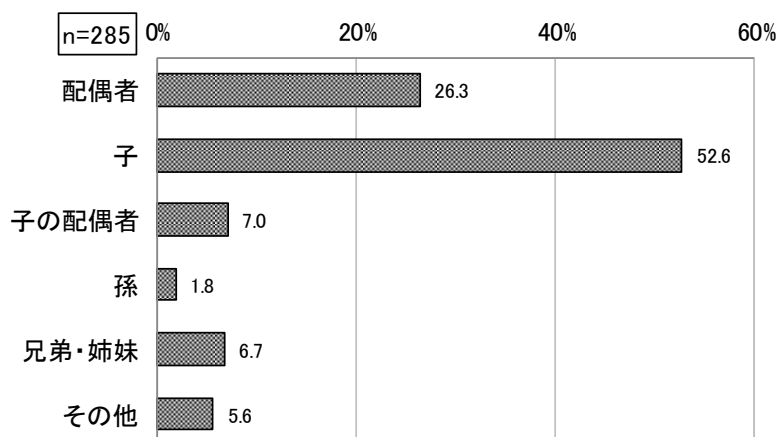


【問2で「2. 週1日以下」、「3. 週1~2日」、「4. 週3~4日」、「5. ほぼ毎日」と回答した方】
(問3~13)

③ 主な介護者と本人の関係

問3：主な介護者の方は、どなたですか。

「子」(52.6%)が最も多く、次いで「配偶者」(26.3%)である。



④ 主な介護者の性別

問4：主な介護者の方の性別について、ご回答ください。

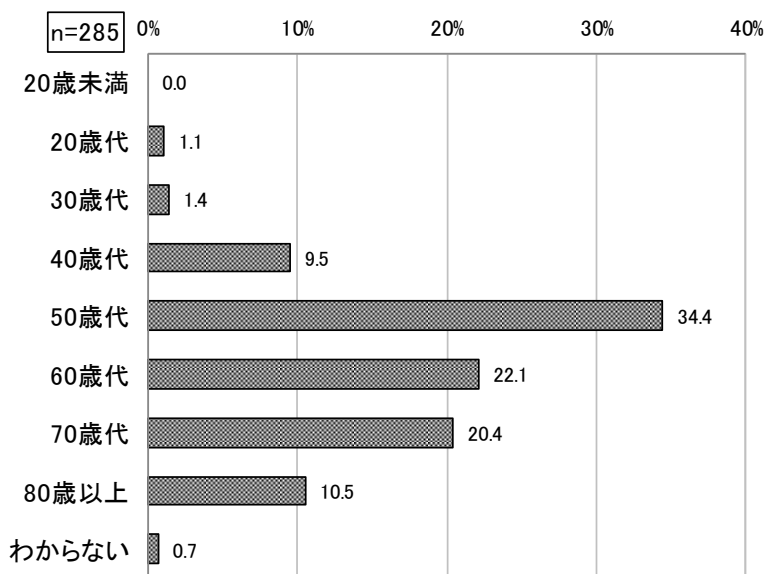
主な介護者の性別は女性が7割を超える。



⑤ 主な介護者の年齢

問5：主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。

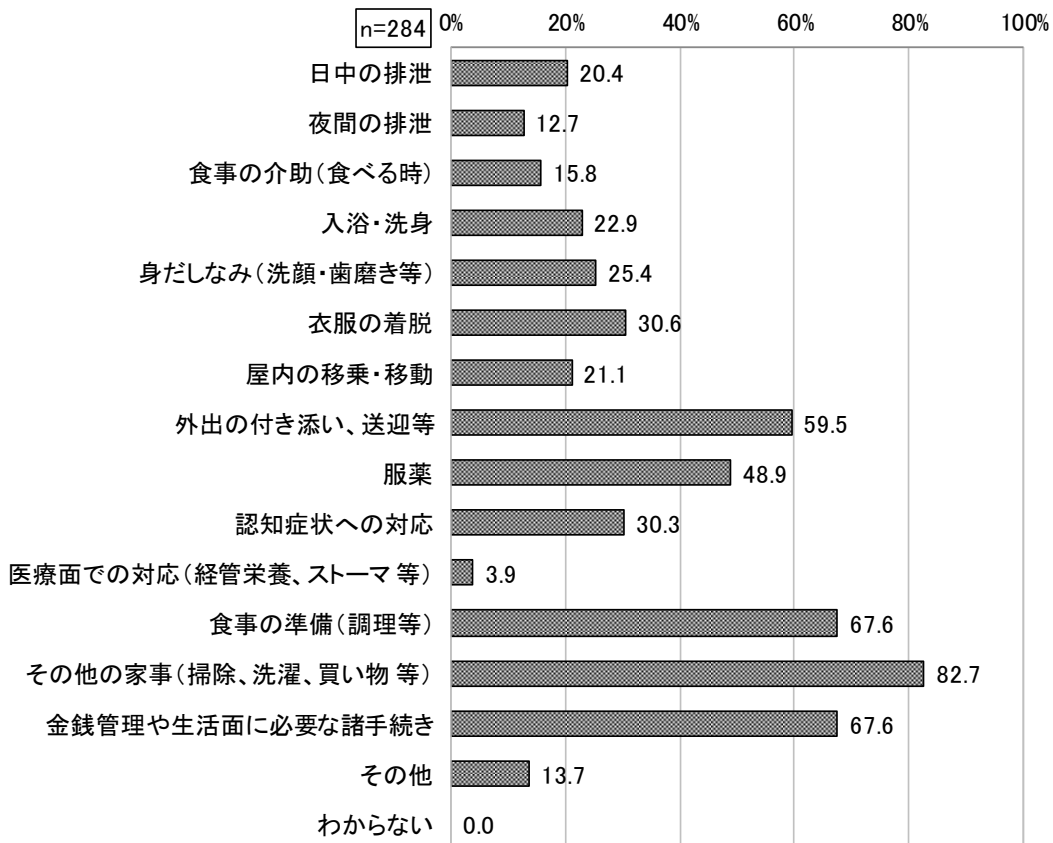
主な介護者の年齢は50代（34.4%）が最も多いが、60歳以上が半数以上を占める。



⑥ 主な介護者が行っている介護

問6：現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。【複数回答】

「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」（82.7%）が最も多く、次いで「食事の準備（調理等）」及び「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（67.6%）、「外出の付き添い、送迎等」（59.5%）であり、それぞれ半数を超えている。

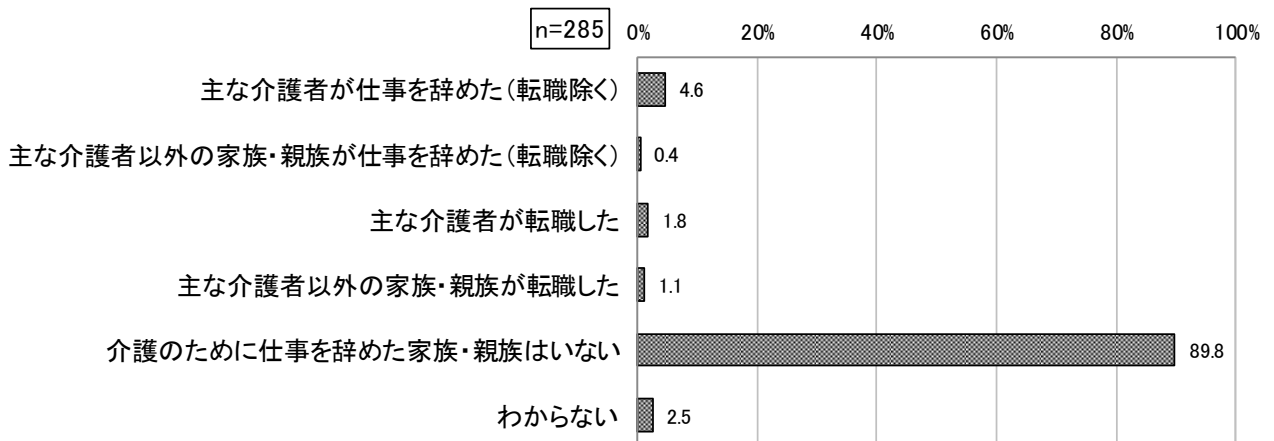


⑦ 介護のための離職の有無

問7：ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）。【複数回答】

※自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方も含みます。

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が89.8%である。

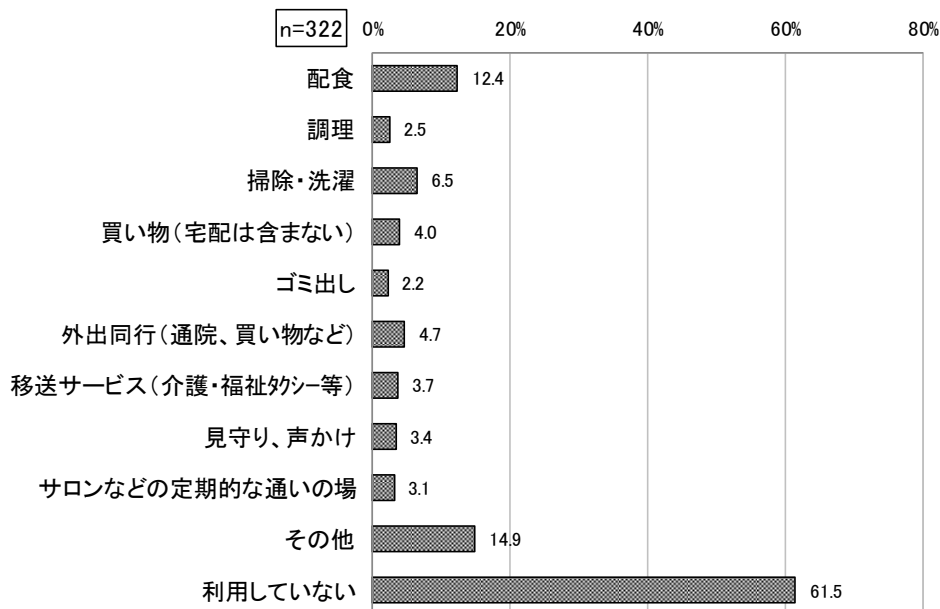


⑧ 保険外の支援・サービスの利用状況

問8：現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください。【複数回答】

※総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。

「配食」が12.4%であり、「その他」が14.9%である。一方、「利用していない」は61.5%である。

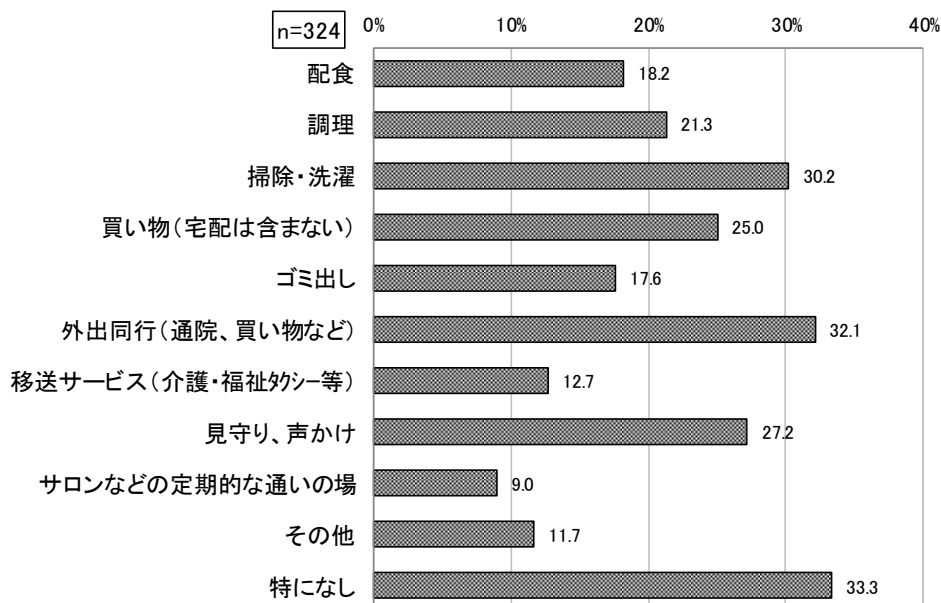


⑨ 在宅生活の継続のために必要な支援・サービス

問9：今後の在宅生活の継続に必要なと感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください。【複数回答】

※介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスともに含みます。

「外出同行（通院、買い物など）」（32.1%）、「掃除・洗濯」（30.2%）が3割を超え、「見守り、声かけ」（27.2%）、「買い物（宅配は含まない）」（25.0%）、「調理」（21.3%）が2割を超えている。なお、「特になし」は33.3%である。

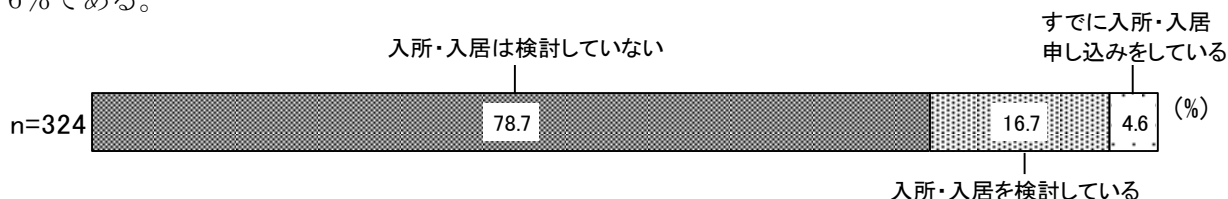


⑩ 施設等検討の状況

問 10：現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。

※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。

入所・入居は「検討していない」が 78.7%である一方、「検討中」が 16.7%、「申請済み」が 4.6%である。

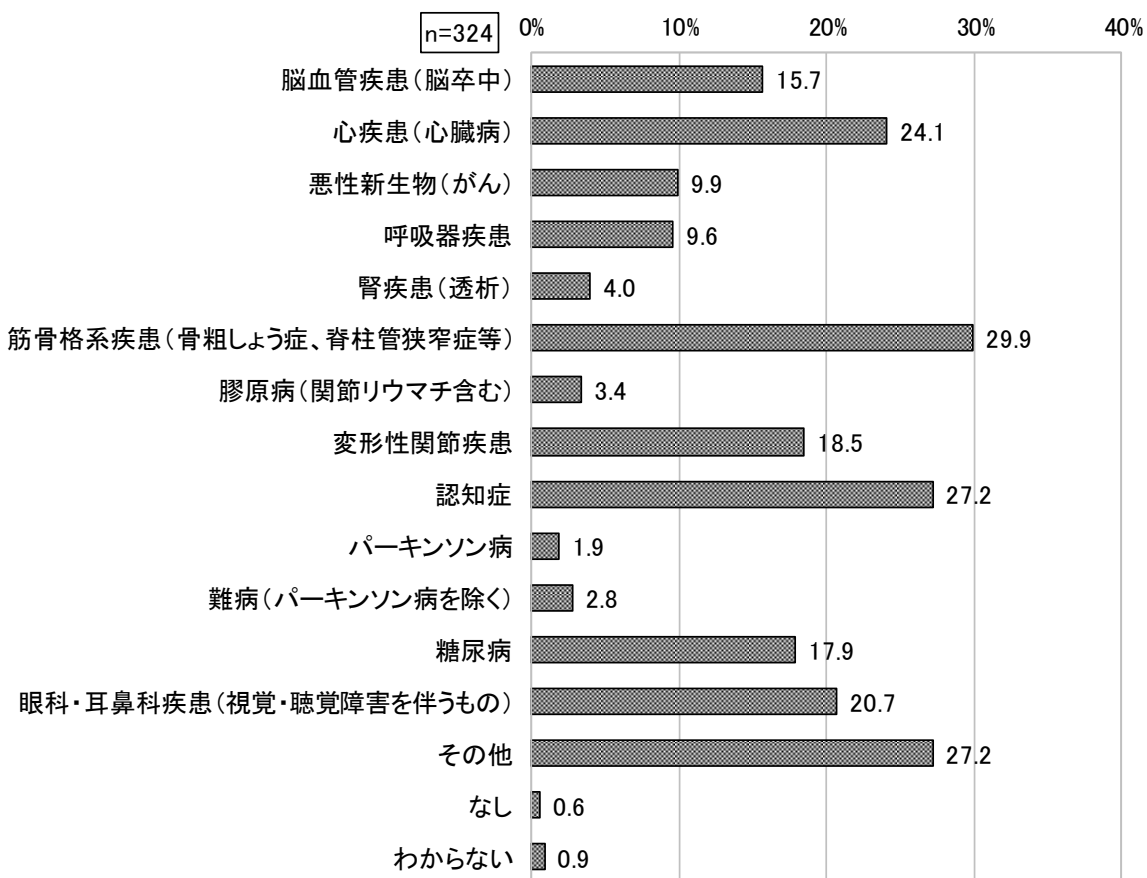


⑪ 本人が抱えている傷病

問 11：ご本人（認定調査対象者）が、現在抱えている傷病について、ご回答ください。

【複数回答】

「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」(29.9%)が最も多く、次いで「認知症」(27.2%)、「心疾患(心臓病)」(24.1%)、「眼科・耳鼻科疾患(視覚・聴覚障害を伴うもの)」(20.7%)である。

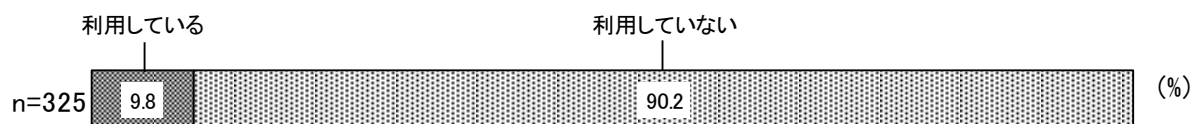


⑫ 訪問診療の利用の有無

問 12：ご本人（認定調査対象者）は、現在、訪問診療を利用していますか。

※訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含みません。

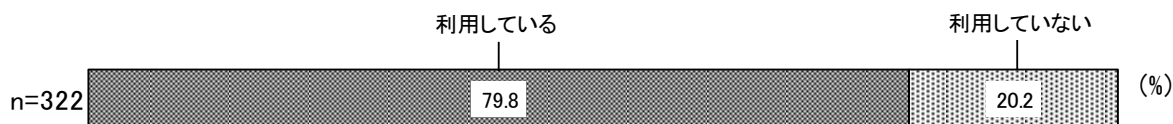
訪問診療を「利用している」のは9.8%である。



⑬ 介護保険サービスの利用の有無

問 13：現在、（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護サービスを利用していますか。

介護保険サービスを「利用している」のは79.8%である。

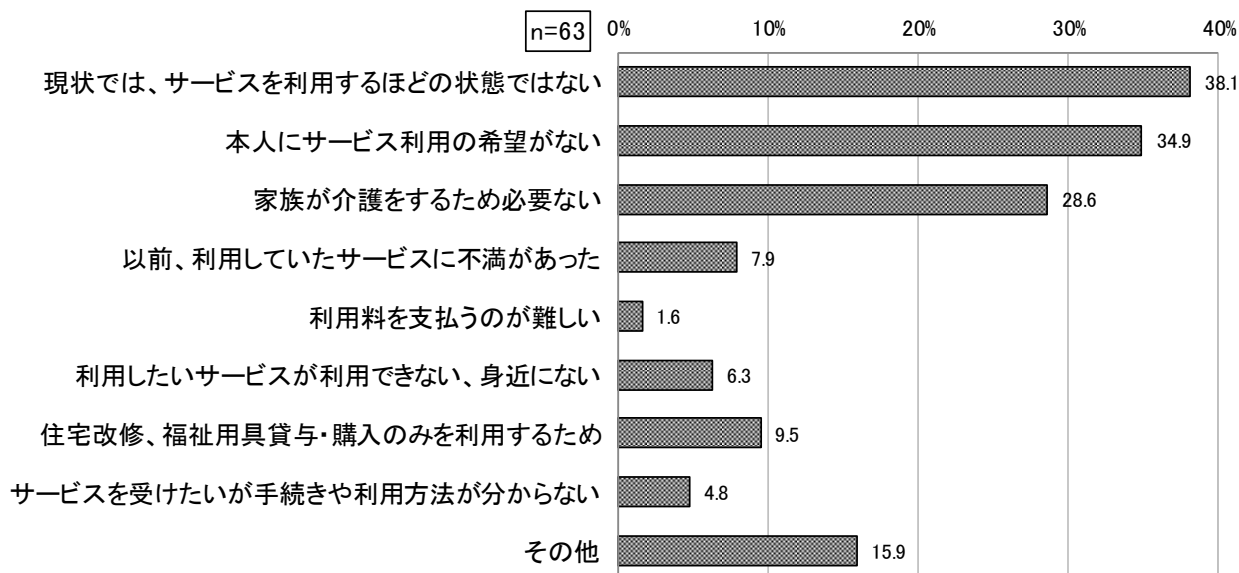


【問 13 で「2. 利用していない」と回答の方】

⑭ 介護保険サービス未利用の理由

問 14：介護保険サービスを利用していない理由は何ですか。【複数回答】

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が38.1%と最も多く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」（34.9%）、「家族が介護をするため必要ない」（28.6%）である。



【A票の問2で「2.」～「5.」と回答の方】

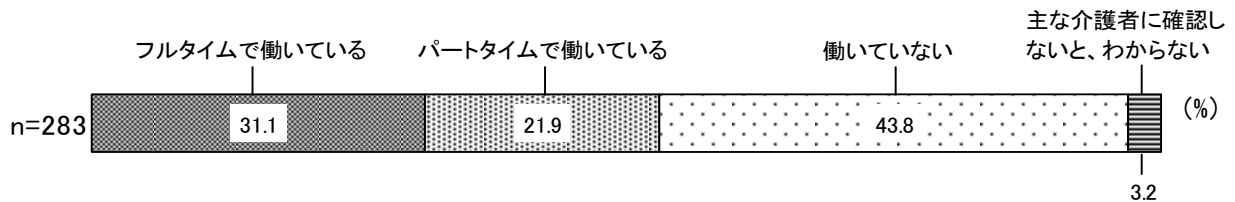
(2) 主な介護者の就労状況（B票）

① 主な介護者の就労の有無・勤務形態

問1：主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。

※「パートタイム」とは、「1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に比べて短い方」が該当します。いわゆる「アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」・「パートタイム」のいずれかを選択してください。

「フルタイム勤務」が31.1%、「パートタイム勤務」が21.9%で、就労している人は53.0%である。



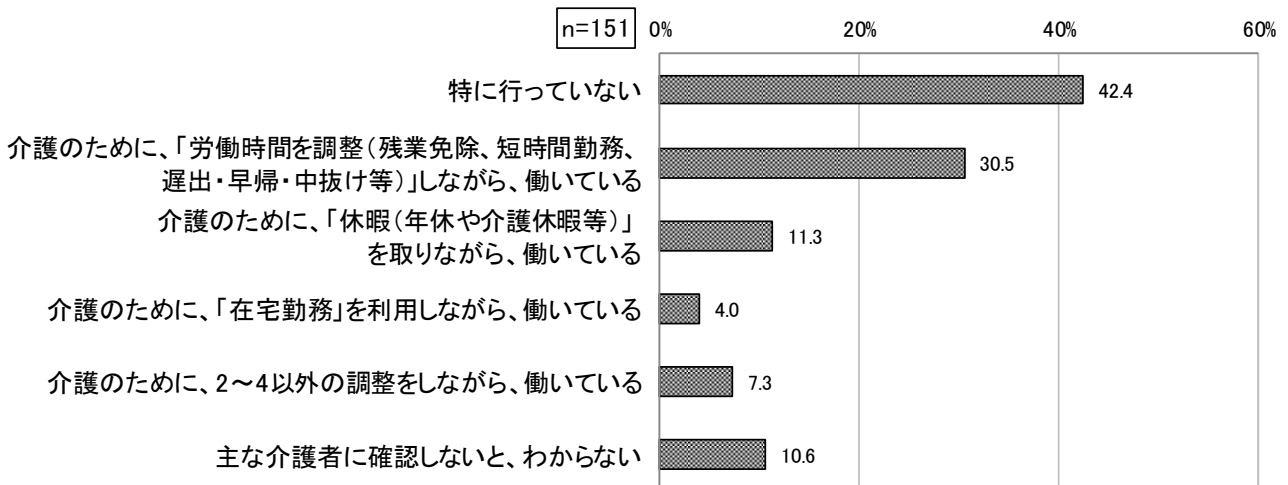
【問1で「1.フルタイムで働いている」、「2.パートタイムで働いている」と回答の方】（問2～4）

② 主な介護者の働き方の調整の状況

問2：主な介護者の方は、介護するにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか。

【複数回答】

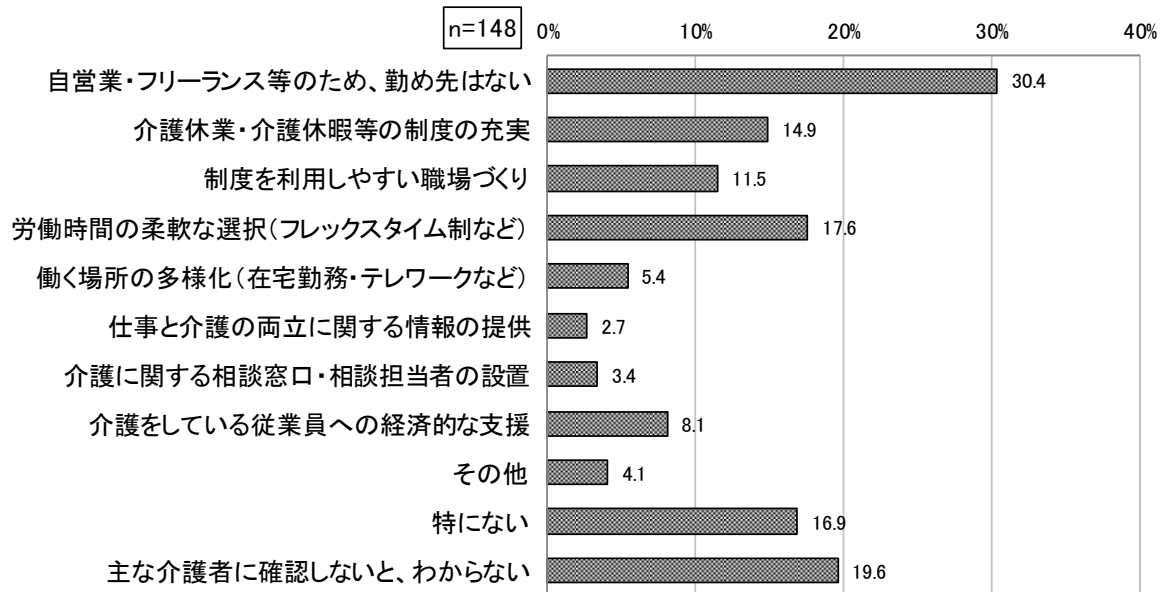
「特に行っていない」（42.4%）が最も多く、次いで「労働時間を調整」（30.5%）、「休暇」（11.3%）である。



③ 就労継続のための効果的な勤め先からの支援

問 3：主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか。【複数回答】

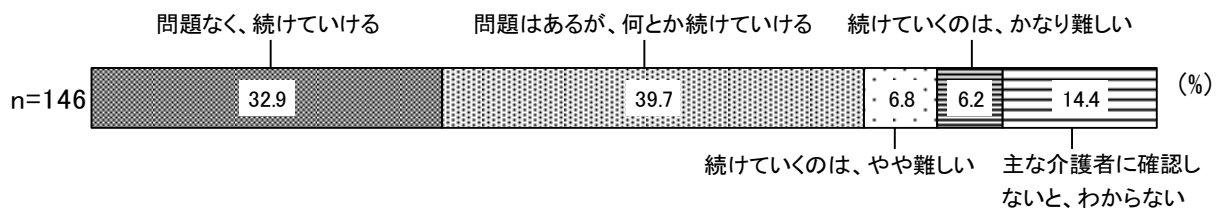
「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない」が30.4%と最も多く、次いで「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」（17.6%）、「特にない」（16.9%）、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」（14.9%）である。



④ 主な介護者の就労継続見込

問 4：主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。

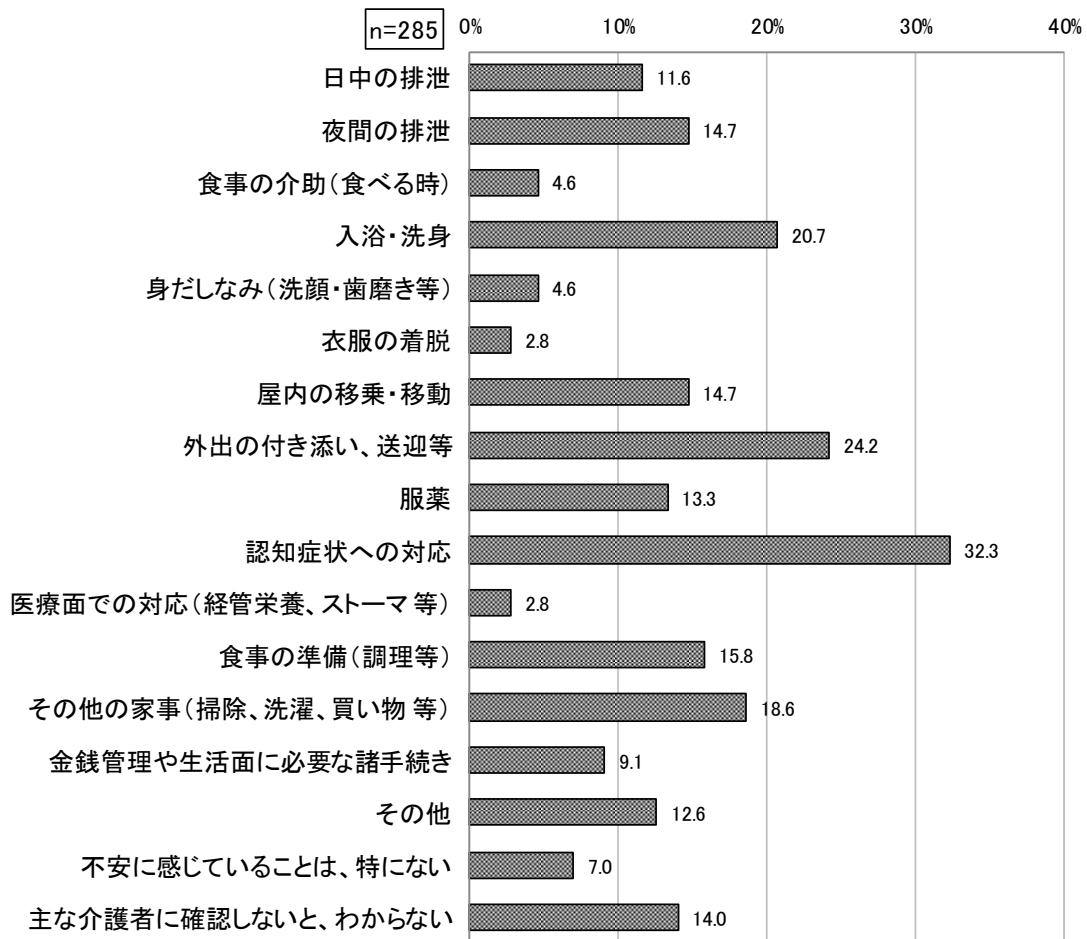
「問題はあるが、何とか続けていける」（39.7%）が最も多く、次いで、「問題なく続けていける」（32.9%）である。また、「続けていくのは、やや難しい」と「続けていくのは、かなり難しい」を合わせた就労継続が困難と考える介護者は13.0%である。



⑤ 今後の在宅生活の継続にあたり、主な介護者が不安に感じる介護

問5: 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。（現状で行っているか否かは問いません）【複数回答】

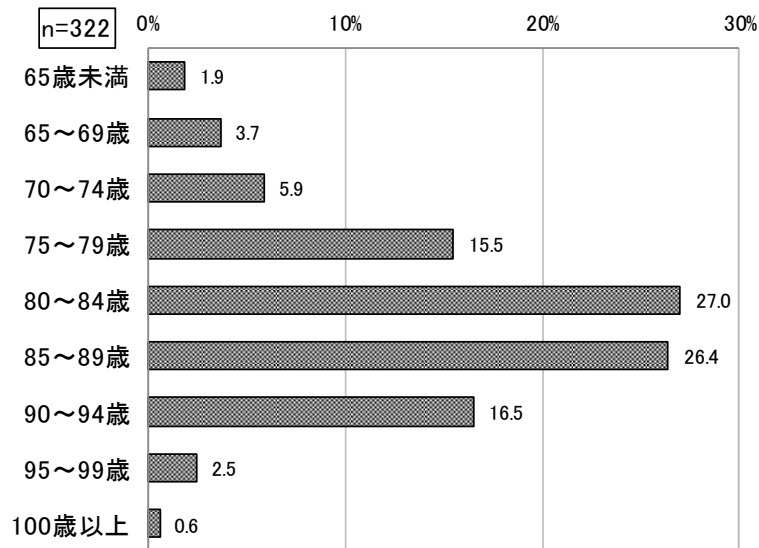
「認知症状への対応」（32.3%）が最も多く、3割を超えている。次いで、「外出の付き添い、送迎等」（24.2%）、「入浴・洗身」（20.7%）である。



(3) 介護保険認定データ

① 年齢

要介護者本人の年齢は、75歳以上の後期高齢者が88.5%を占め、「80～84歳」（27.0%）が最も多く、次いで「85～89歳」（26.4%）である。



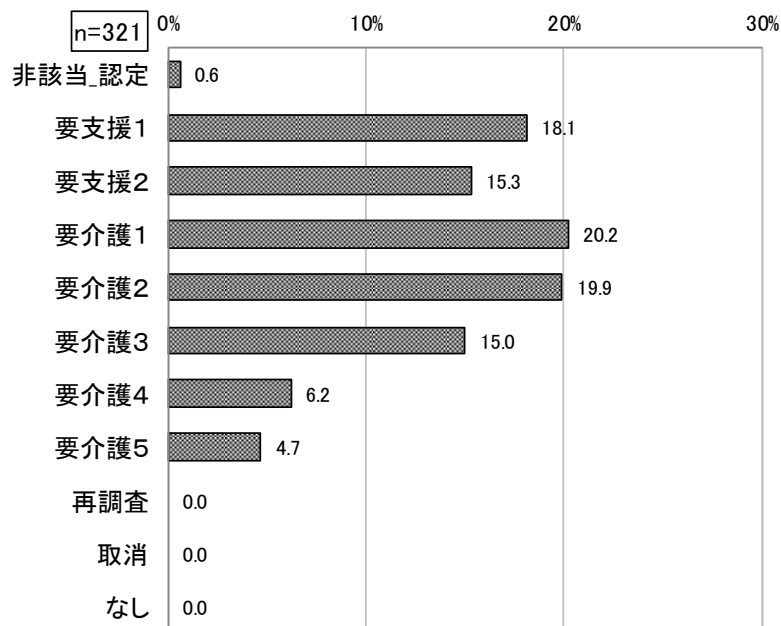
② 性別

要介護者本人の性別は、「女性」（68.0%）が「男性」（32.0%）の倍以上である。



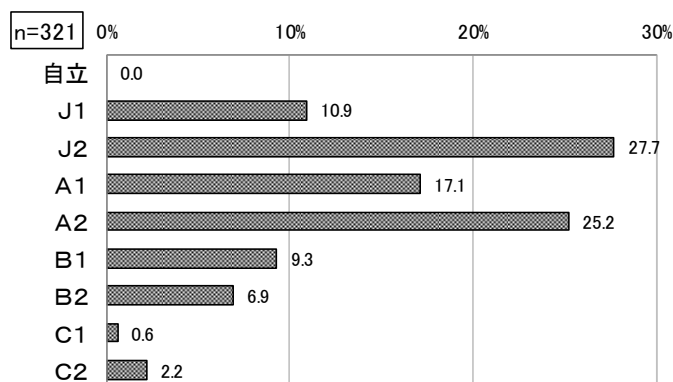
③ 要介護度（二次判定結果）

「要介護1」（20.2%）、「要介護2」（19.9%）、「要支援1」（18.1%）の順に多く、要介護3以上の重度者は25.9%である。



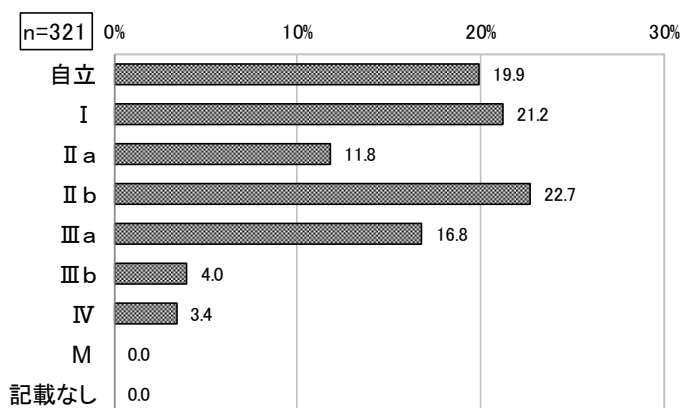
④ 障害高齢者の日常生活自立度

「J2」(27.7%)と「A2」(25.2%)が多く、それぞれ2割を超えている。



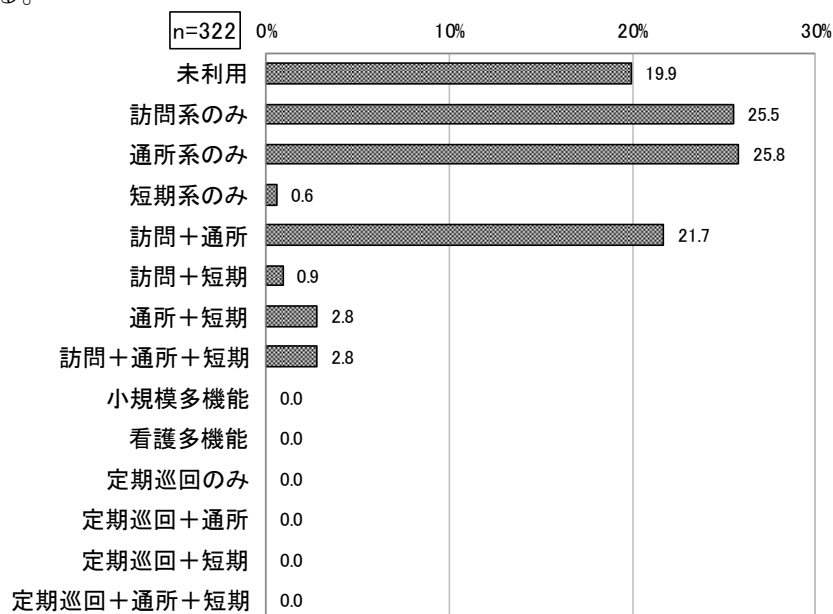
⑤ 認知症高齢者の日常生活自立度

「II b」(22.7%)が最も多く、次いで、「I」(21.2%)、「自立」(19.9%)である。



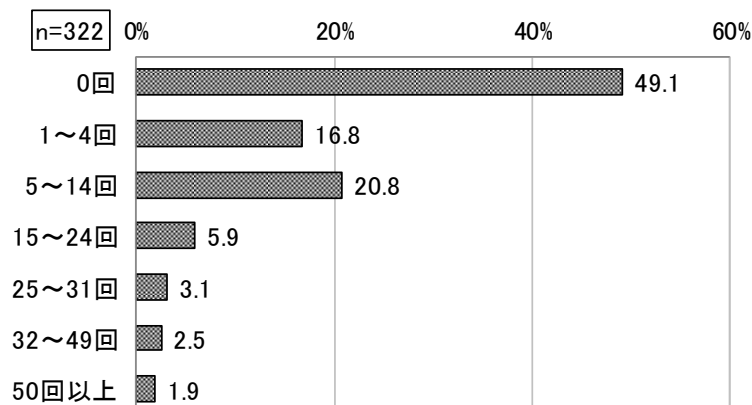
⑥ サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」(25.8%)が最も多く、次いで「訪問系のみ」(25.5%)、「訪問+通所」(21.7%)の順である。なお、「小規模多機能」や「定期巡回」等の地域密着型のサービスの利用は0.0%である。



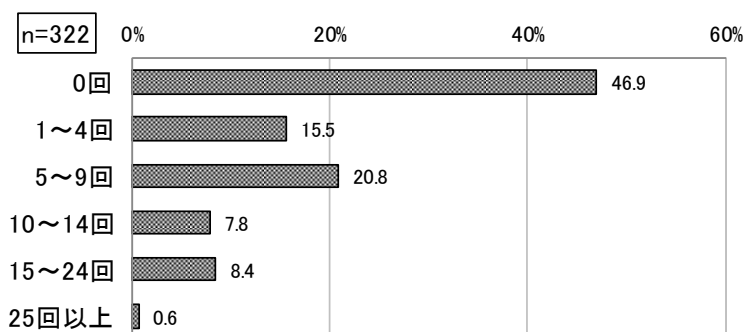
⑦ 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」が49.1%であるが、利用者の中では、「5～14回」(20.8%)が最も多く、次いで「1～4回」(16.8%)である。



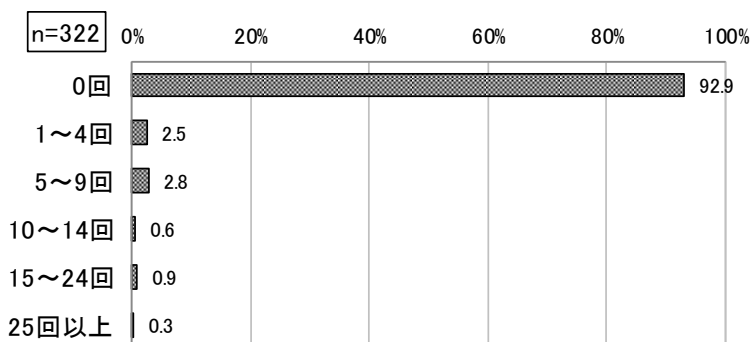
⑧ 通所系サービスの合計利用回数

「0回」が46.9%であるが、利用者の中では次いで、「5～9回」(20.8%)が最も多く、次いで「1～4回」(15.5%)である。



⑨ 短期系サービスの合計利用回数

利用している人は1割に満たないが、利用者の中では「5～9回」(2.8%)が最も多く、次いで「1～4回」(2.5%)である。

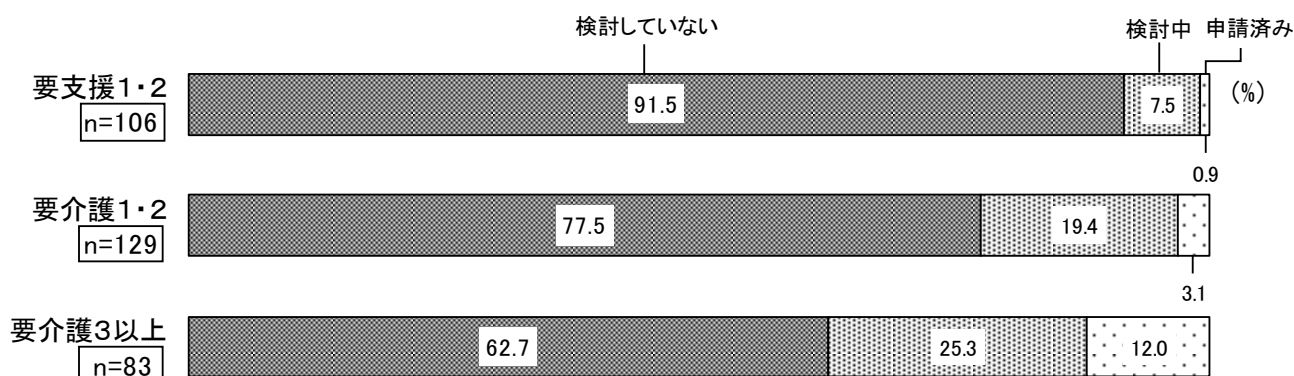


4 テーマ別分析

(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

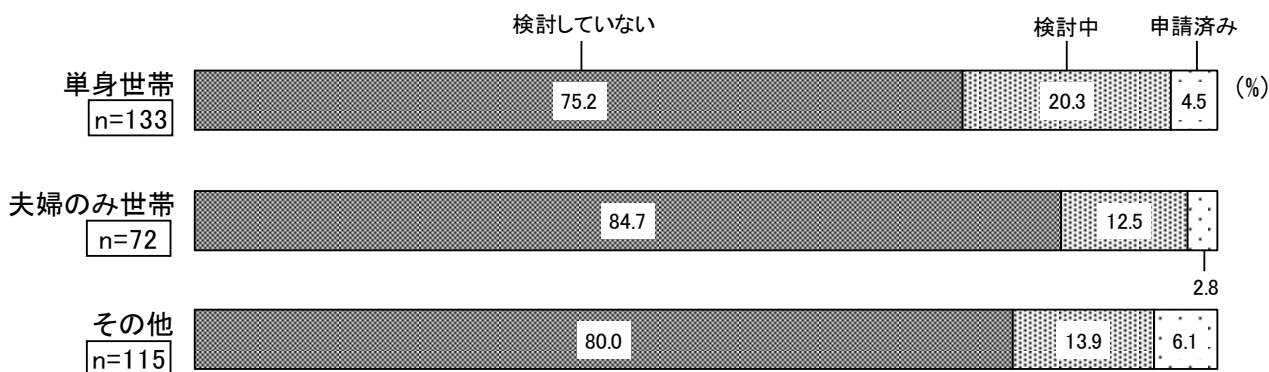
① 要介護度別・施設等検討の状況

要介護度別に施設等の検討状況を見ると、「検討していない」は要支援1・2で9割を超えているが、要介護3以上では6割程度まで低くなり、一方で、重度化に伴い「検討中」及び「申請済み」の割合が高くなる。



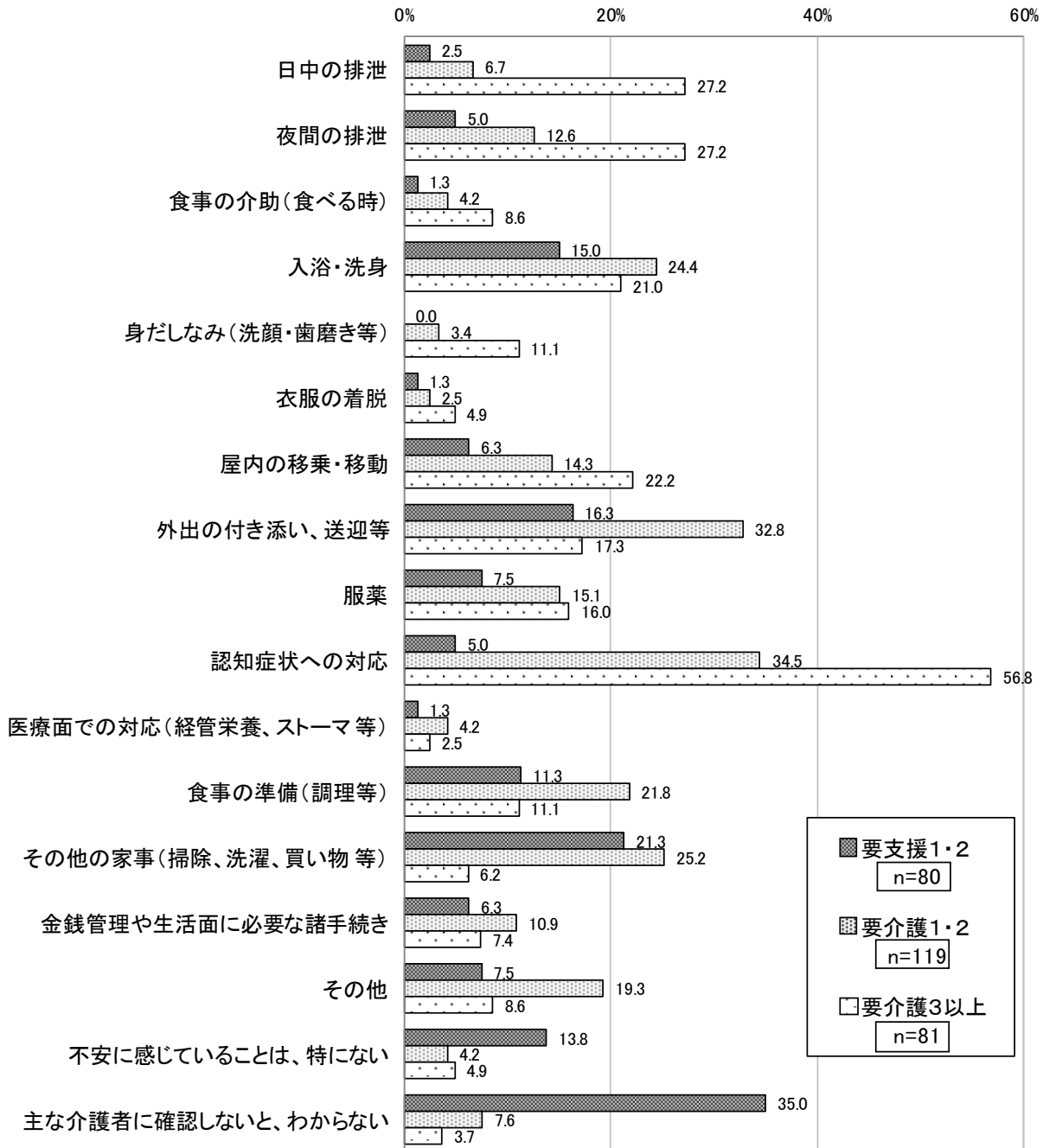
② 世帯類型別・施設等検討の状況

世帯類型別に施設等への入所・入居の検討状況を見ると、「検討していない」割合が最も低いのは単身世帯で75.2%、一方、夫婦のみ世帯では84.7%と高い。



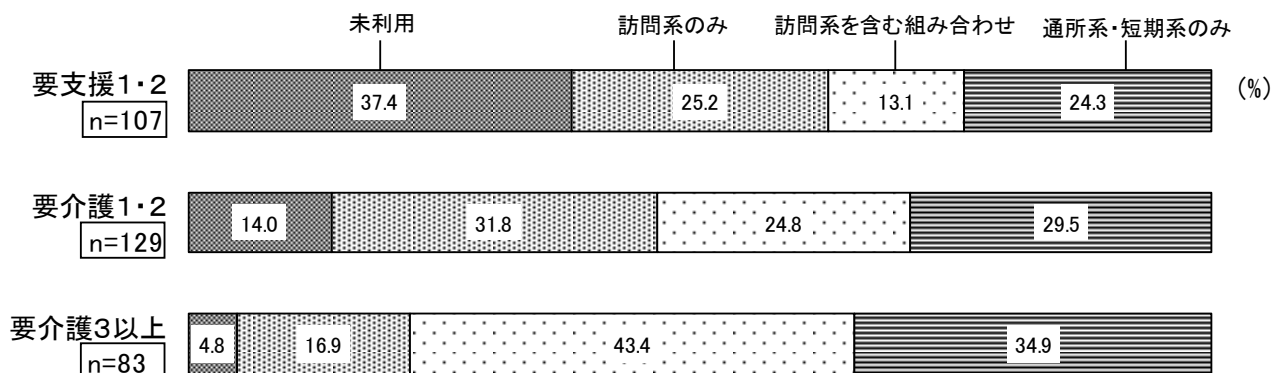
③ 要介護度別・介護者が不安に感じる介護【複数回答】

「今後の在宅生活の継続にあり、主な介護者の方が不安に感じる介護」については、要介護3以上では「認知症状への対応」、「日中の排泄」及び「夜間の排泄」において不安が大きい傾向が見られた。同様に、要介護1・2では「外出の付き添い、送迎等」において不安が大きい傾向が見られた。



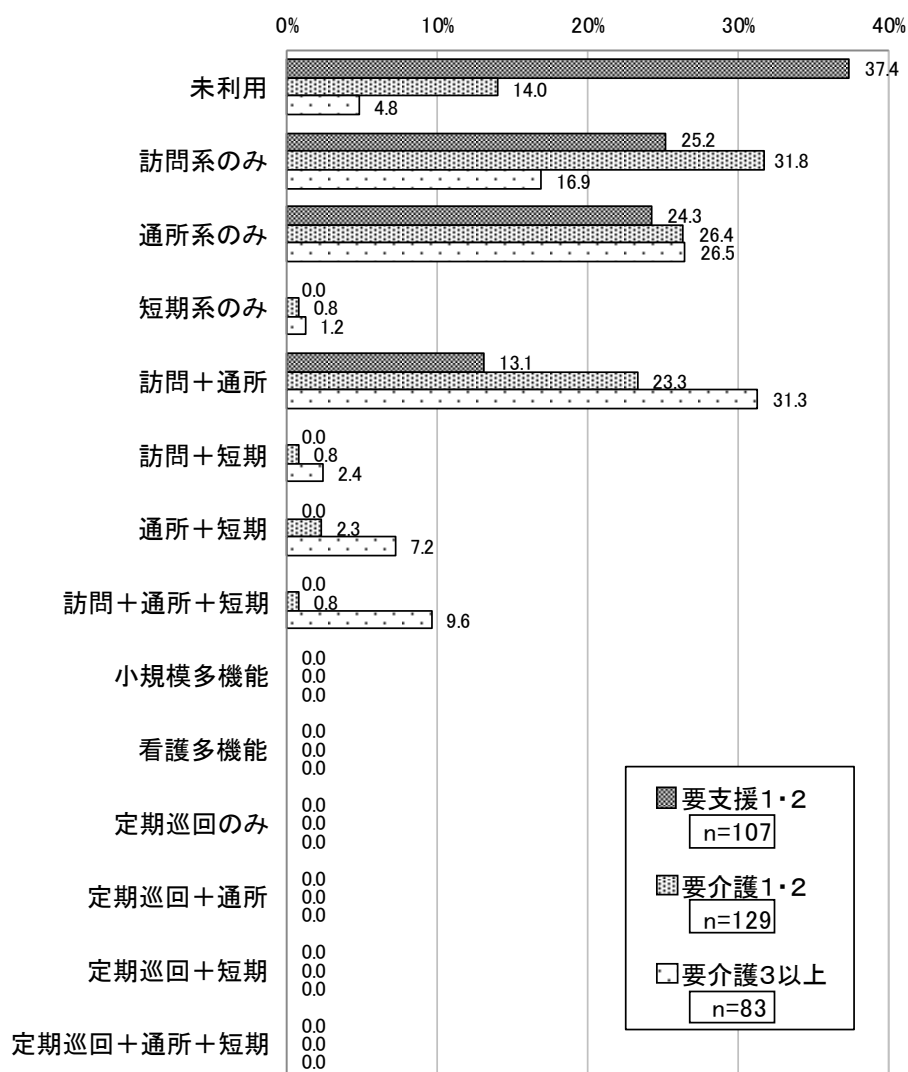
④ 要介護度別・サービス利用の組み合わせ

サービス利用の組み合わせを要介護度別に見ると、重度化に伴い「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高まる傾向が見られる。



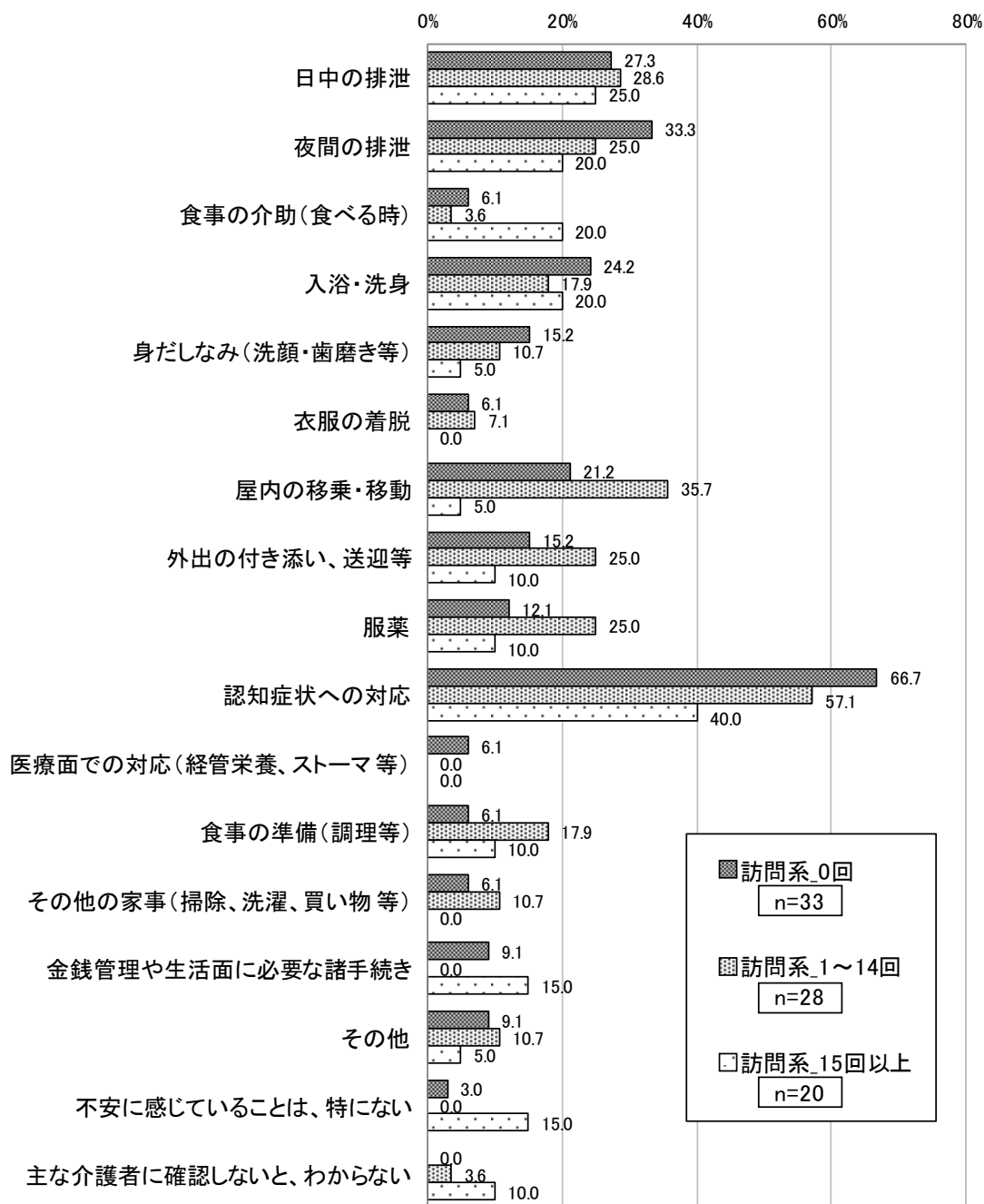
⑤ 要介護度別・サービス利用の組み合わせの内訳

要介護度別にサービス利用の組合せの内訳を見ると、要支援1・2は「未利用」の割合が高いが、要介護1・2では「訪問系のみ」の利用割合が高く、要介護3以上では「訪問+通所」や「訪問+通所+短期」など訪問系を含む組み合わせのサービス利用割合が高くなる。



⑥ 訪問系サービス利用回数別・介護者が不安を感じる介護（要介護3以上）

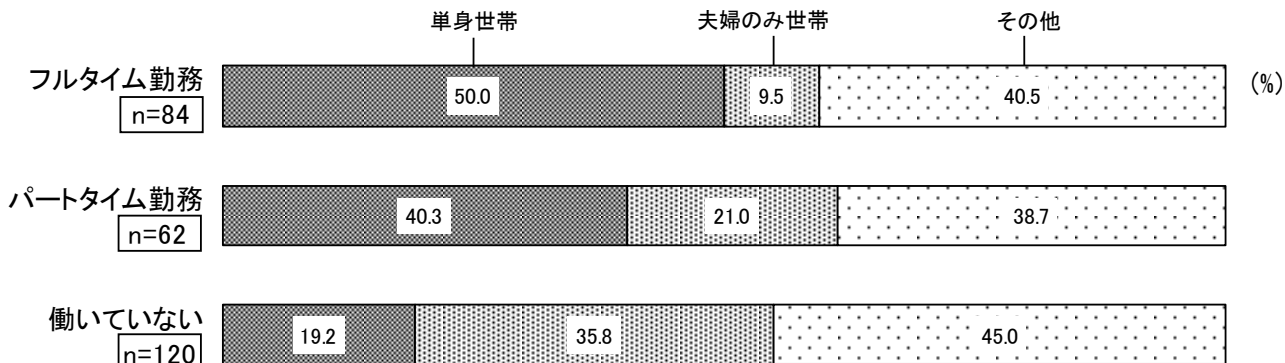
要介護3以上で「介護者が不安を感じる介護」と「訪問系サービスの利用回数」の関係を見ると、訪問系サービスの利用回数の増加とともに、「認知症状への対応」、「日中の排泄」及び「夜間の排泄」において介護者の不安が軽減する傾向が見られた。



(2) 仕事と介護の両立に向けた支援

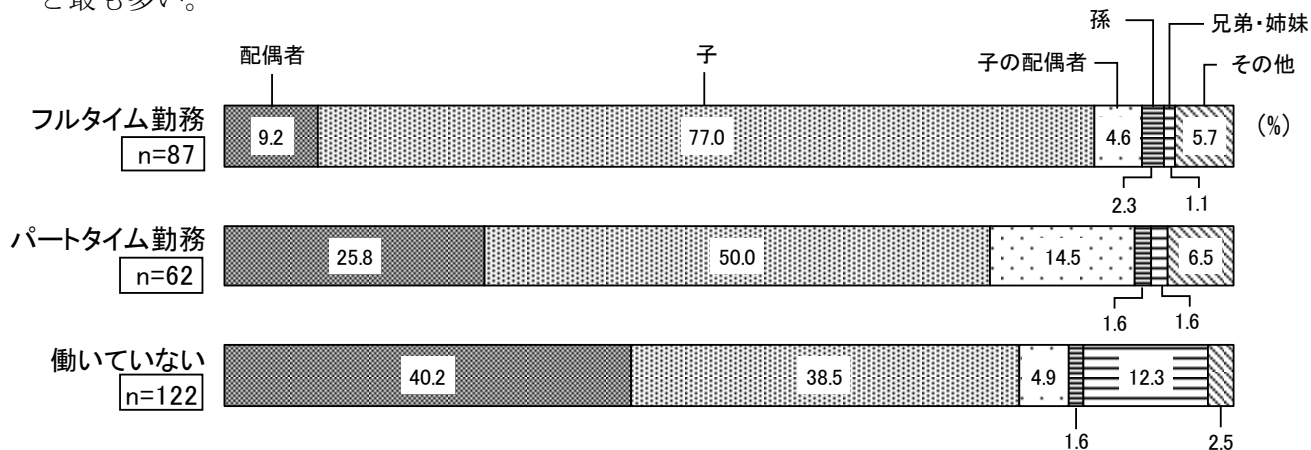
① 主な介護者の就労状況別・世帯類型

主な介護者がフルタイム勤務またはパートタイム勤務の場合は「単身世帯」、働いていない場合は「夫婦のみ世帯」の割合が高い。



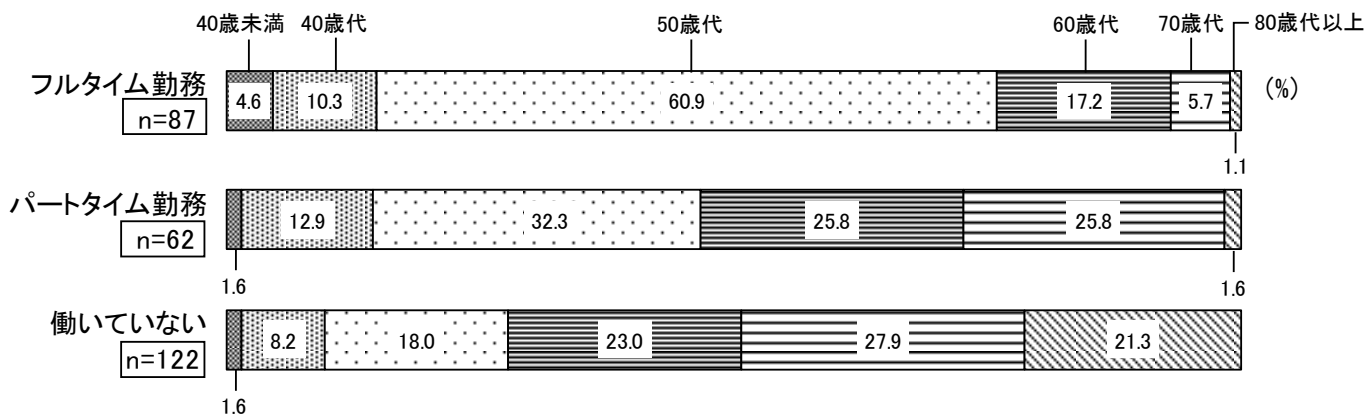
② 主な介護者の就労状況別・本人との関係

主な介護者の本人との関係は、フルタイム勤務またはパートタイム勤務の場合は「子」が最も多く、特にフルタイム勤務では77.0%を占める。一方、働いていない場合は「配偶者」が40.2%と最も多い。



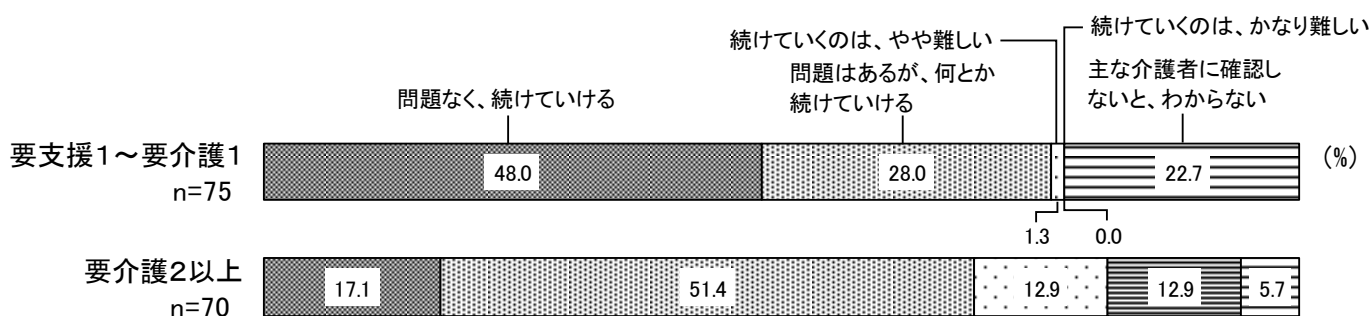
③ 主な介護者の就労状況別・主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、フルタイム勤務の場合「50歳代」が60.9%と最も多く、働いていない場合は70歳以上がおおよそ半数を占める。



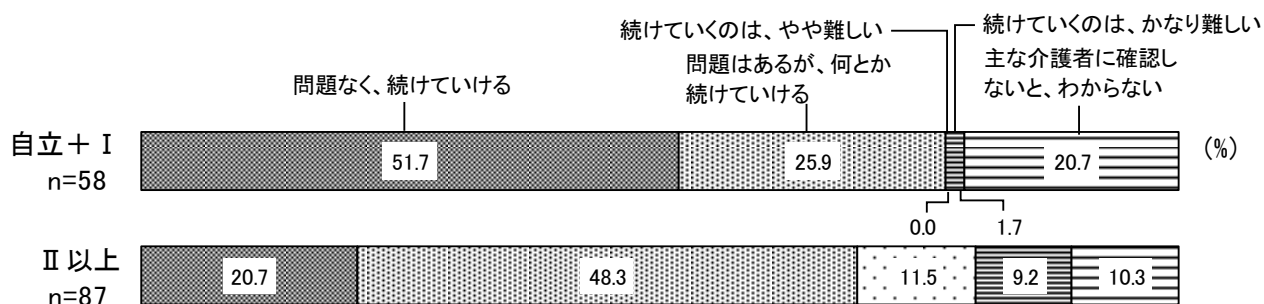
④ 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務・パートタイム勤務）

「問題なく、続けていける」は、要支援1～要介護1では48.0%と割合が高く、要介護2以上の17.1%と大きな差が見られるが、「問題はあるが、何とか続けている」を合わせた『続けていける』割合については、大きな差が見られない。



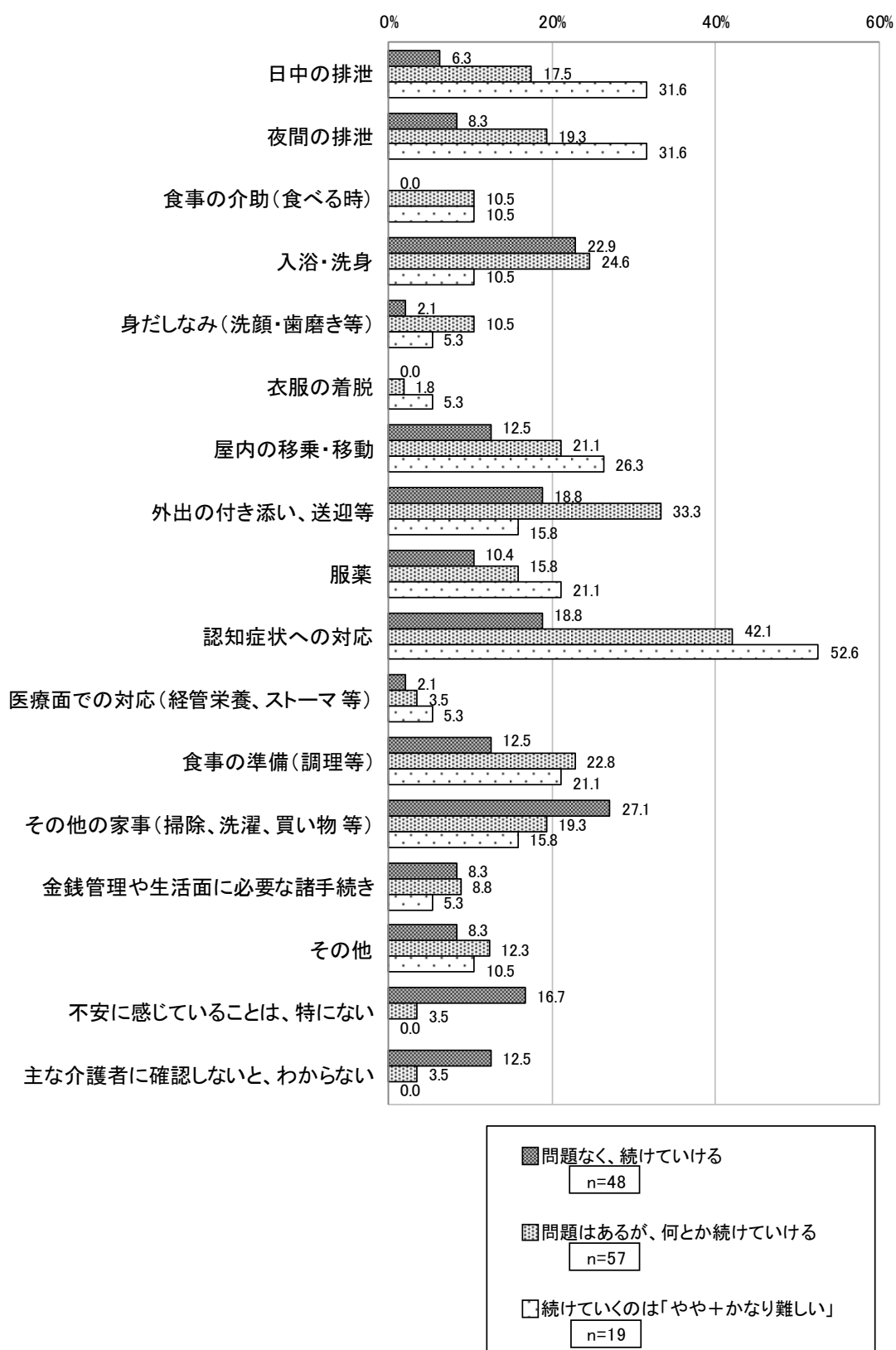
⑤ 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務・パートタイム勤務）

「問題なく、続けていける」は、自立+ I では51.7%と割合が高く、II以上では20.7%と大きな差が見られるが、「問題はあるが、何とか続けている」を合わせた『続けていける』割合については、大きな差が見られず、要介護度別の分析と同様の傾向といえる。



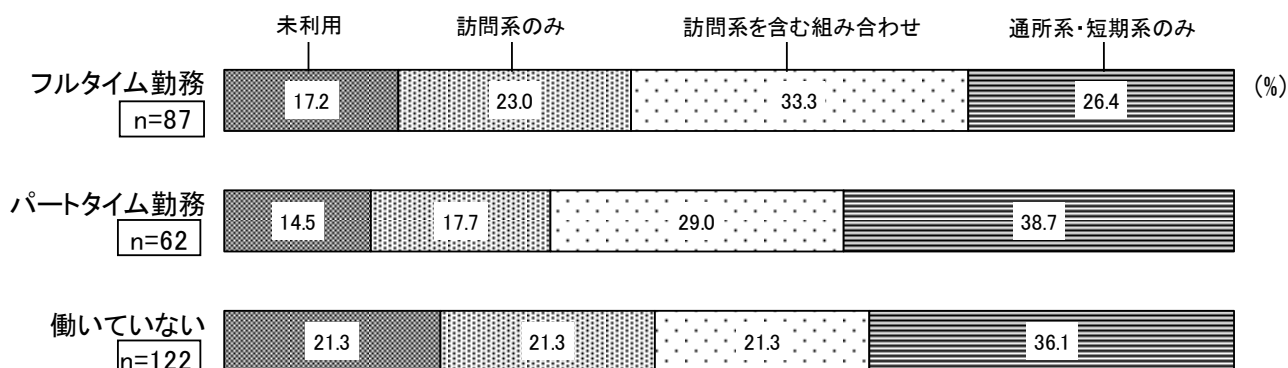
⑥ 就労継続見込み別・介護者が不安に感じる介護（フルタイム勤務・パートタイム勤務）

就労継続見込み別に見た介護者が不安に感じる介護については、仕事を「問題はあるが、何とか続けていける」または「続けていくのは難しい」とする人では、「認知症状への対応」、「日中の排泄」及び「夜間の排泄」において傾向が高い。



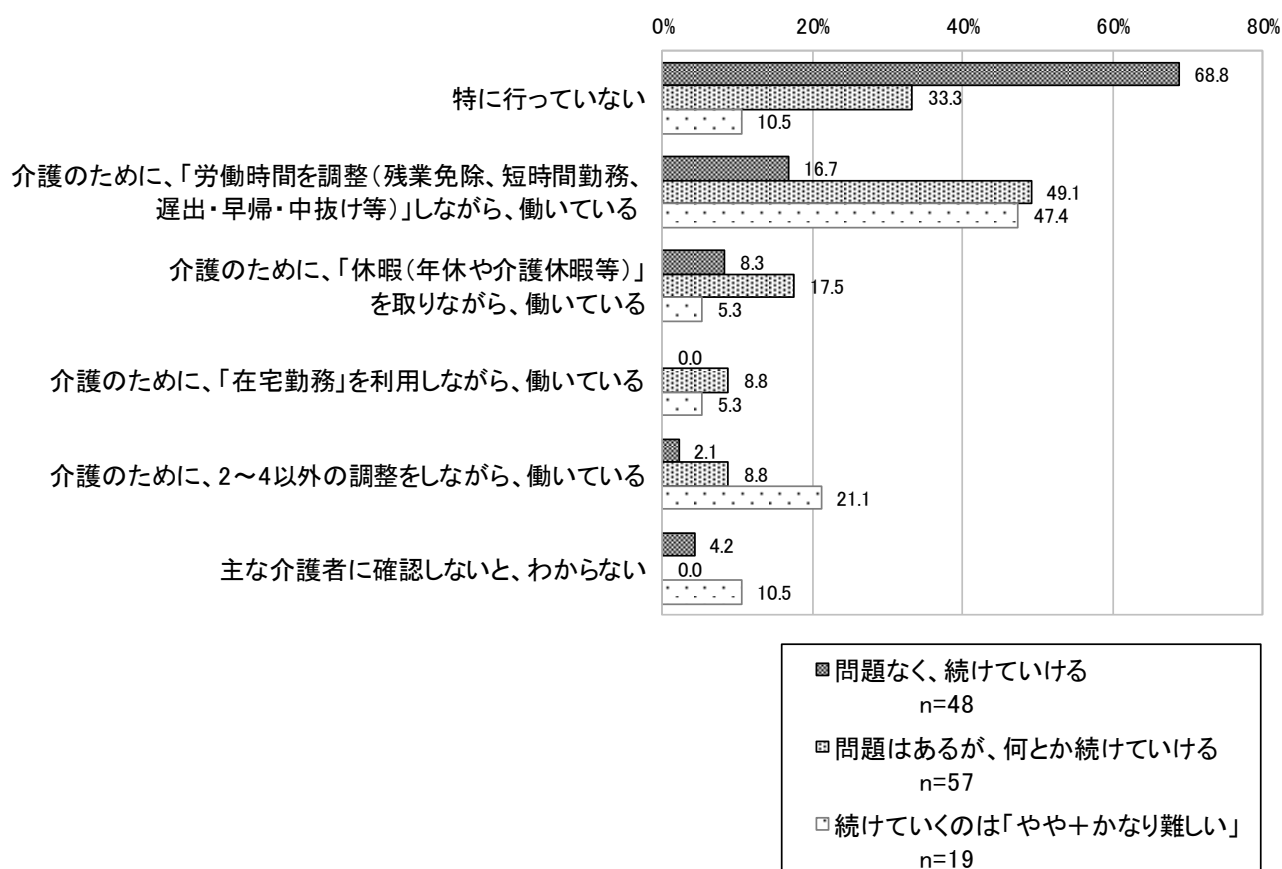
⑦ 就労状況別・サービスの組み合わせ

就労状況別に利用しているサービスの組み合わせを見ると、介護者がフルタイム勤務の場合は「訪問系を含む組み合わせ」の割合が最も高く、一方で、介護者がパートタイム勤務及び働いていない場合は「通所系・短期系のみ」の利用割合が高くなっている。



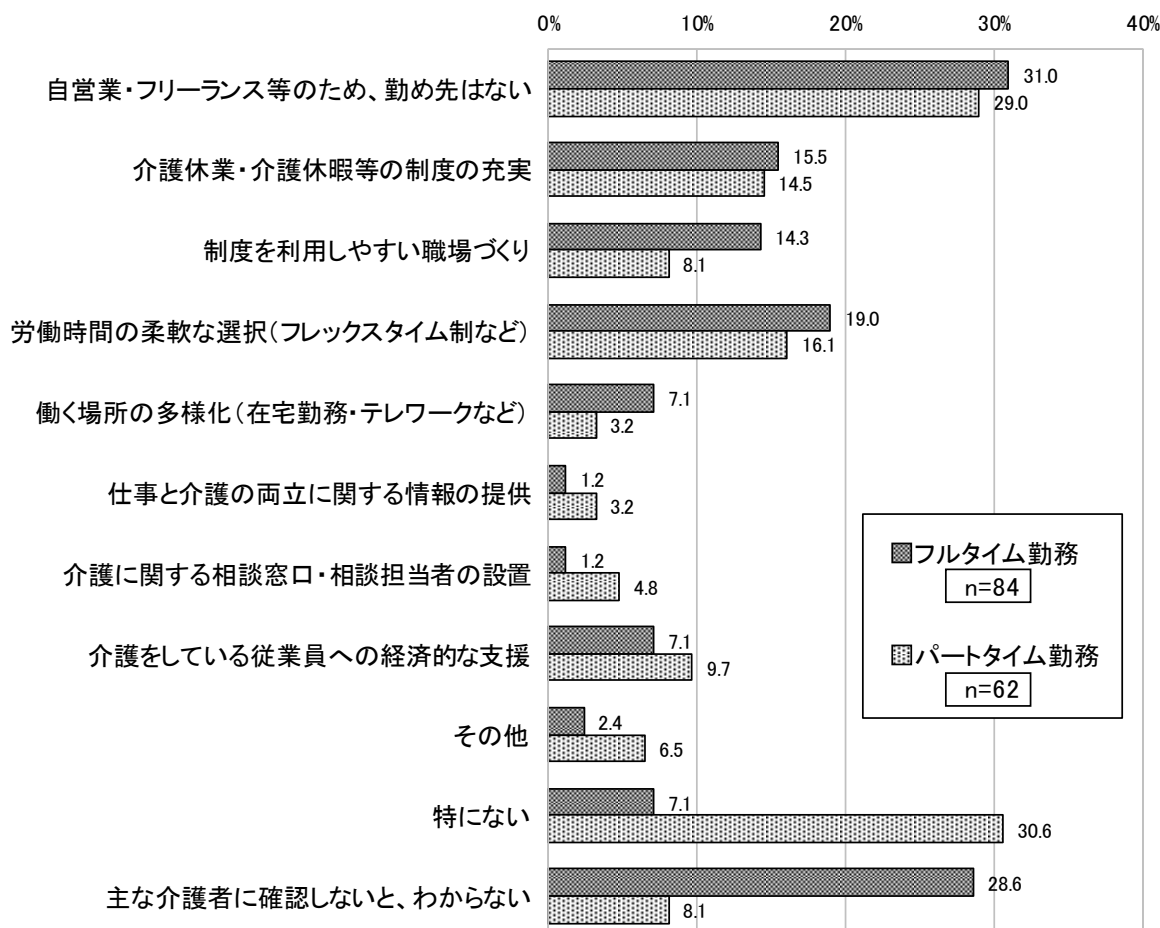
⑧ 就労状況別・介護のための働き方の調整

就労継続見込み別に見た介護のための働き方の調整については、仕事を「問題なく、続けていける」人は「特に行っていない」割合が 68.8%と高く、比較的両立可能な職場であることが考えられ、一方で「問題はあるが何とか続けている」または「続けていくのは難しい」とする人は、「労働時間を調整しながら働いている」が半数に上る。



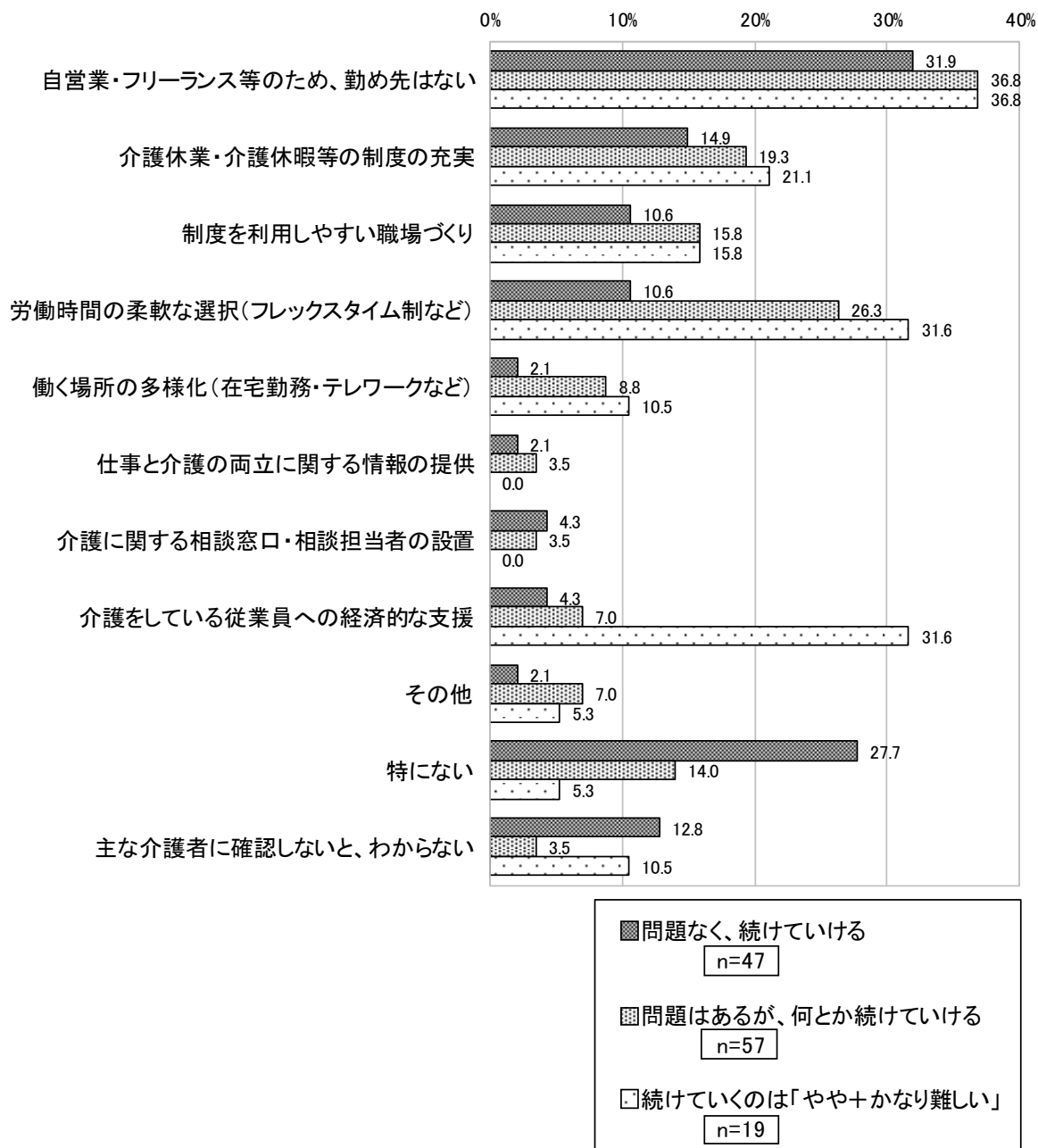
⑨ 就労状況別・効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務・パートタイム勤務）

就労状況別に見た効果的な勤め先からの支援については、パートタイム勤務は「特にない」が最も多く、フルタイム勤務では「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」や「介護休業・介護休暇等の制度の充実」のほか、「制度を利用しやすい職場づくり」が効果的であるとした割合が高い。



⑩ 就労継続見込み別・効果的な勤め先からの支援

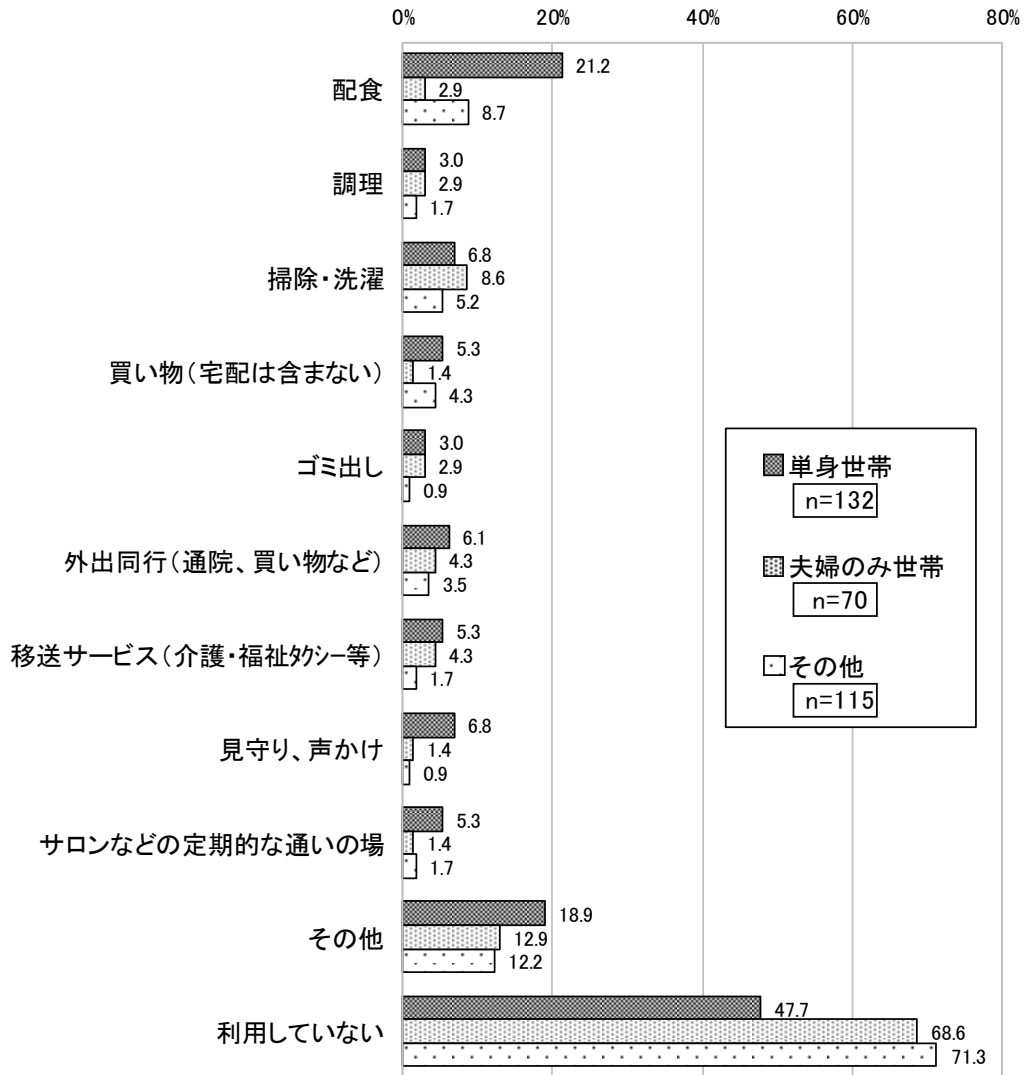
効果的な勤め先からの支援をフルタイム勤務の就業継続見込み別に見ると、就労継続困難を感じる人ほど「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）」、「介護をしている従業員への経済的な支援」及び「介護休業・介護休暇等の制度の充実」を求める割合が高い。



(3) 保険外の支援を中心とした地域資源の整備

① 世帯類型別・保険外の支援・サービスの利用状況

実際に利用している保険外の支援・サービスの利用状況を世帯類型別に見ると、単身世帯において「配食」の割合がやや高いものの、全体として利用している割合は低い。「利用していない」の割合を見ると、単身世帯では47.7%であるのに対し、夫婦のみ世帯及びその他の世帯では7割程度と高い。

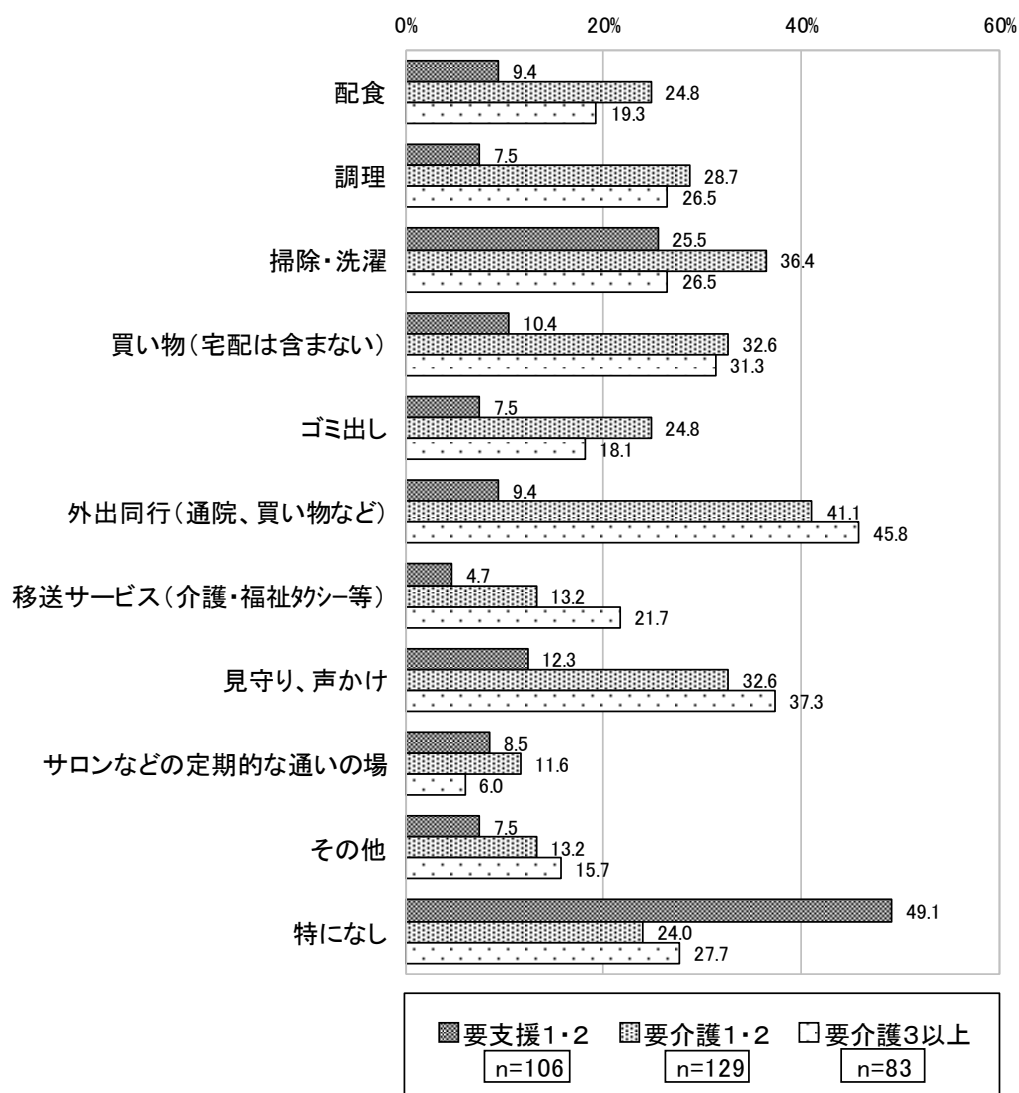


② 世帯類型別・要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

ア 全体

在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスを要介護度別に見ると、要支援1・2は「特になし」が多いが、要介護1・2は「外出同行（通院、買い物など）」「掃除・洗濯」「買い物」「見守り、声かけ」等各種支援のニーズが高い。また、要介護3以上では「外出同行（通院、買い物など）」及び「見守り、声かけ」の割合が高い。

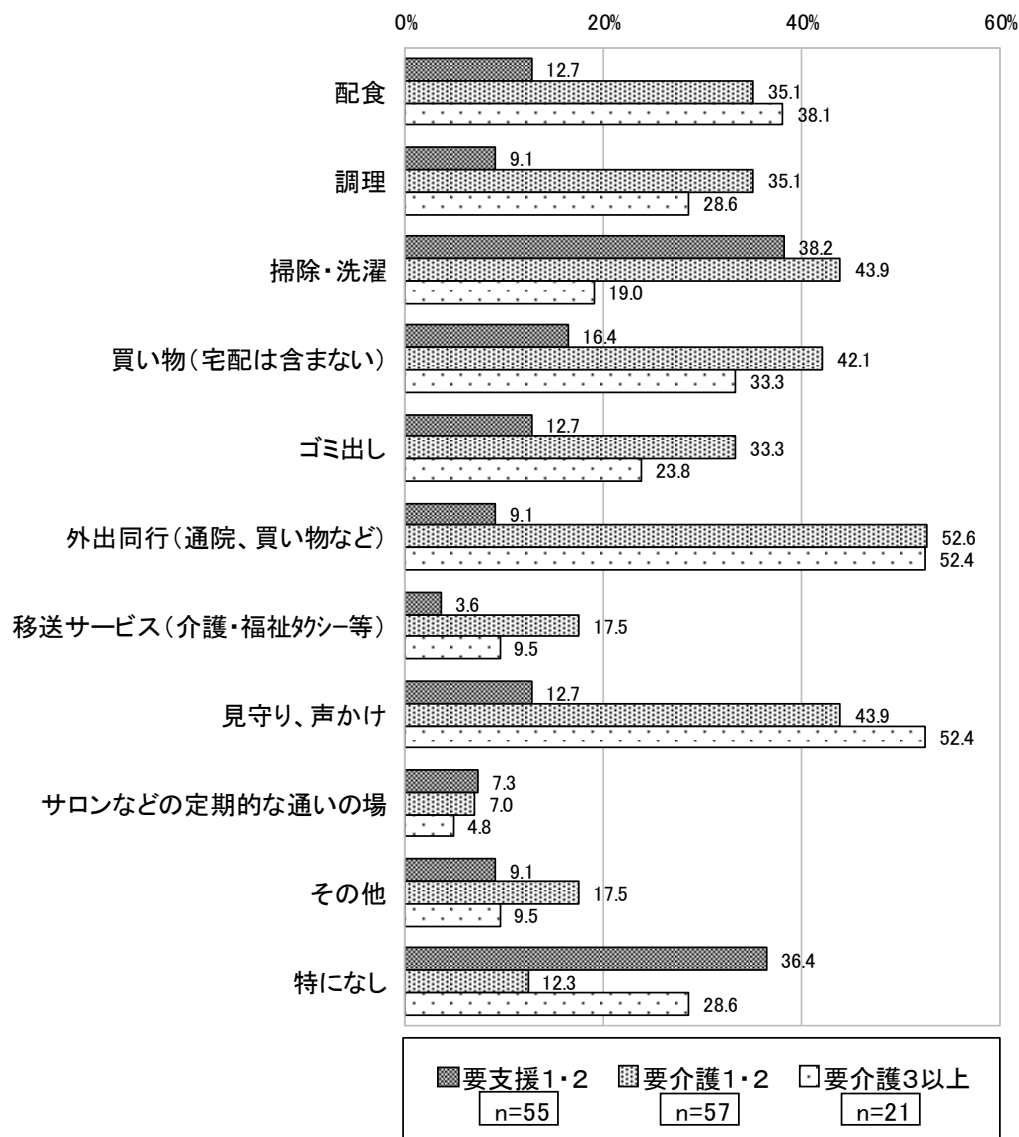
要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（全体）



イ 単身世帯

単身世帯は、要支援1・2では「掃除・洗濯」のニーズが高く、要介護1・2及び要介護3以上では「外出同行（通院・買い物など）」及び「見守り、声かけ」のニーズが高い。

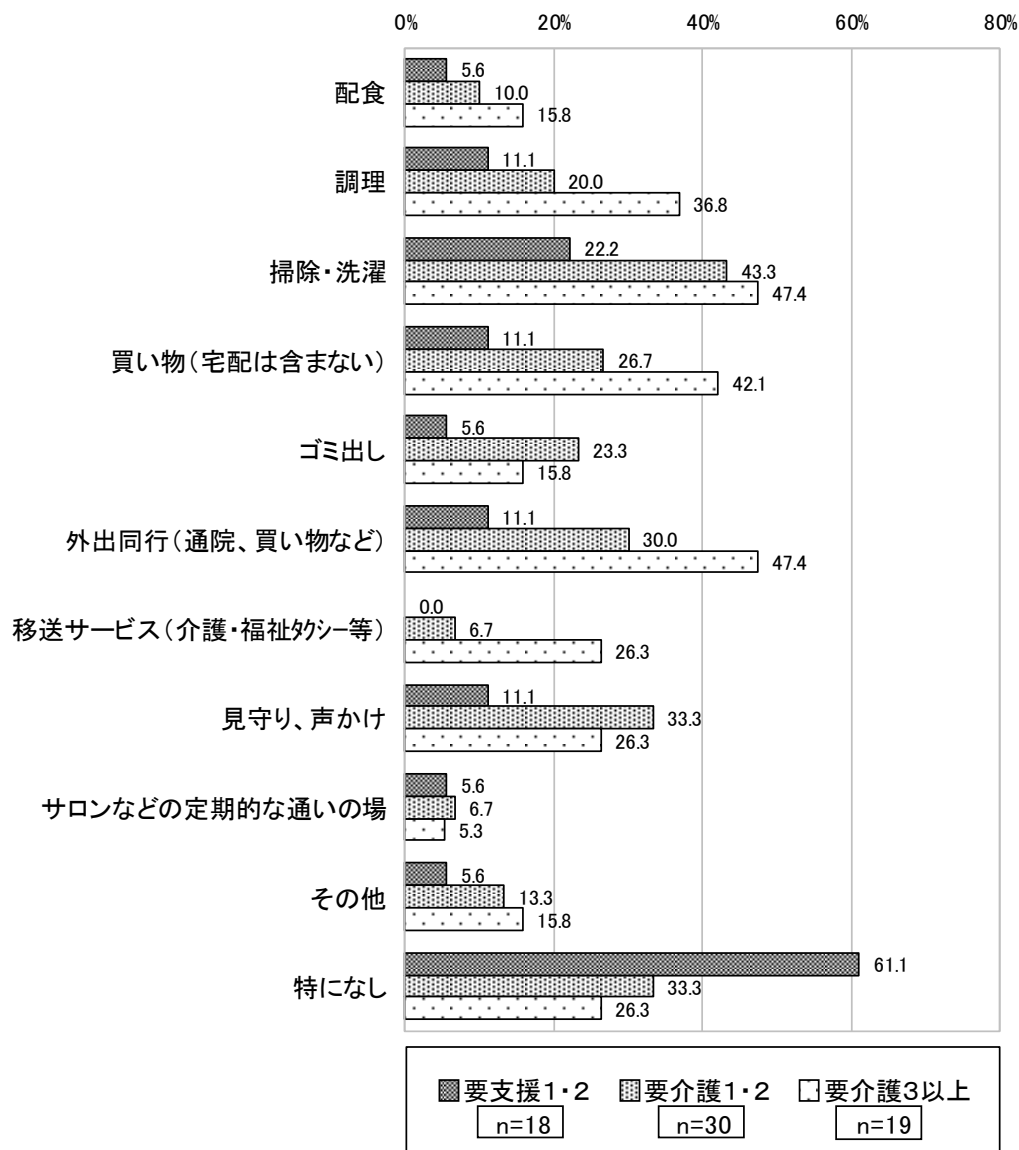
要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



ウ 夫婦のみ世帯

夫婦のみ世帯は、要支援1・2は「特になし」の割合が61.1%と高く、一方で、要介護3以上は「掃除・洗濯」と「外出同行（通院、買い物など）」が約半数、「買い物（宅配は含まない）」も4割を超えておりニーズが高い。

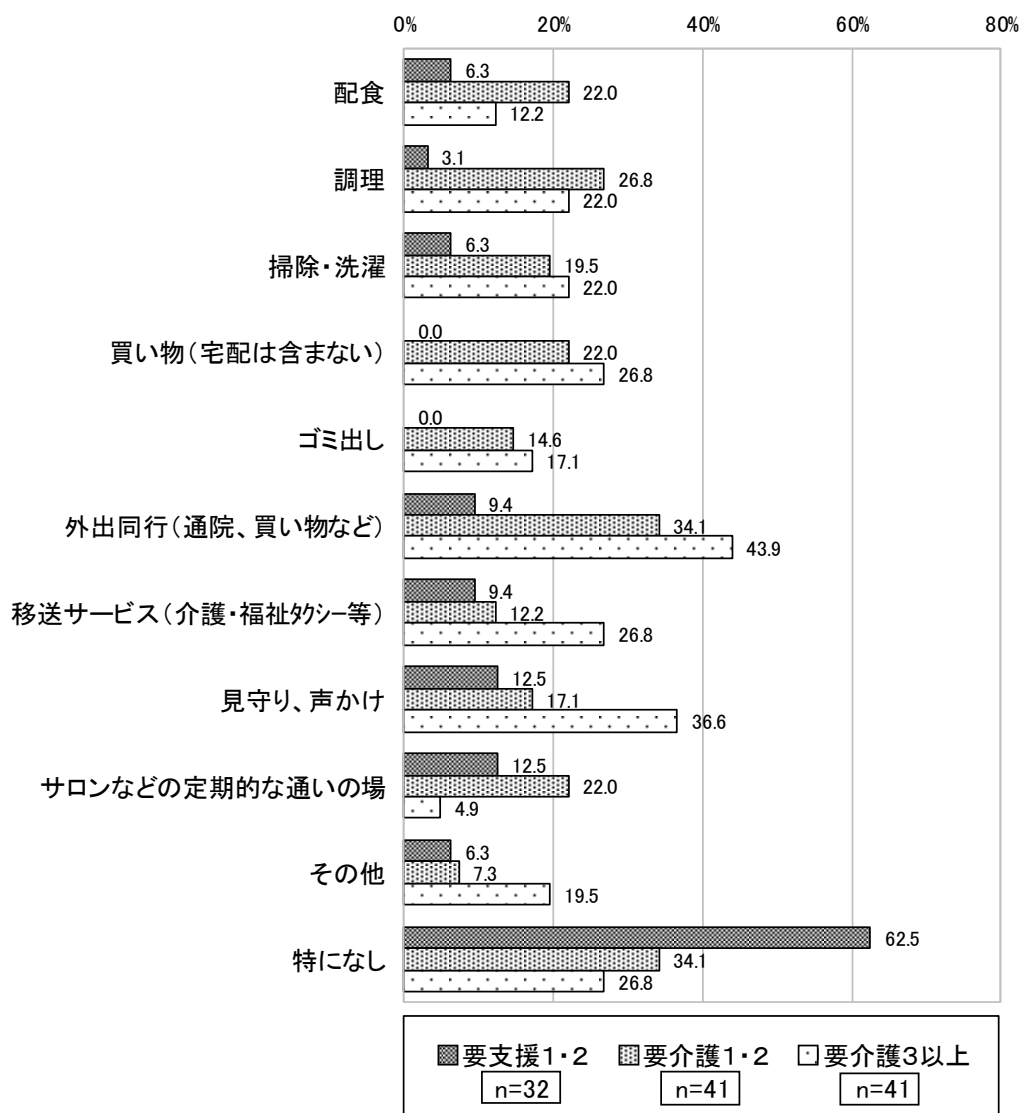
要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



エ その他の世帯

その他の世帯は、「特になし」の割合が夫婦のみ世帯と概ね同じ傾向である。また、他の世帯類型と比べて、要介護1・2の「サロンなどの定期的な通いの場」のニーズが高い。

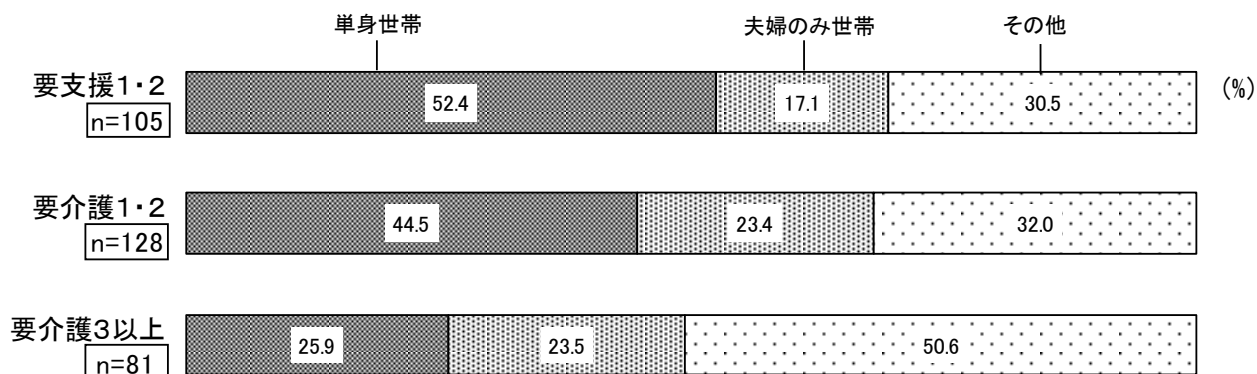
要介護度別・在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他の世帯）



(4) 将来の世帯類型の変化に対応したサービス提供体制

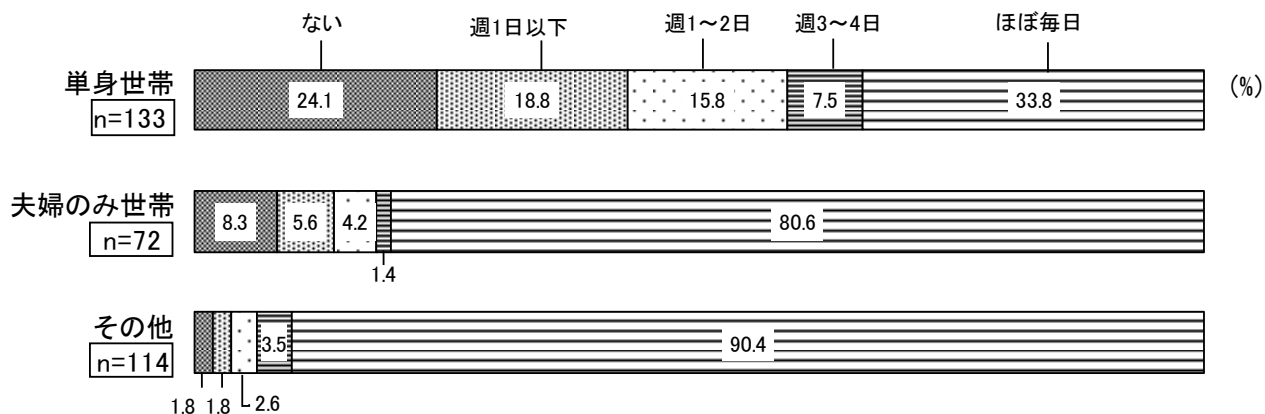
① 要介護度別・世帯類型

要介護度の重度化に伴い「単身世帯」の割合が要支援1・2では52.4%、要介護1・2では44.5%、要介護3以上で25.9%と低くなっており、徐々に在宅生活の継続が困難となっていることがうかがえる。



② 世帯類型別・家族等による介護の頻度

世帯類型別に家族等による介護の頻度を見ると「ほぼ毎日」はその他の世帯では90.4%、夫婦のみ世帯では80.6%と割合が高い。単身世帯では、「ほぼ毎日」が33.8%、次いで「ない」が24.1%、「週1日以下」が18.8%、「週1～2日」が15.8%と他の世帯類型と比べて頻度が低い。

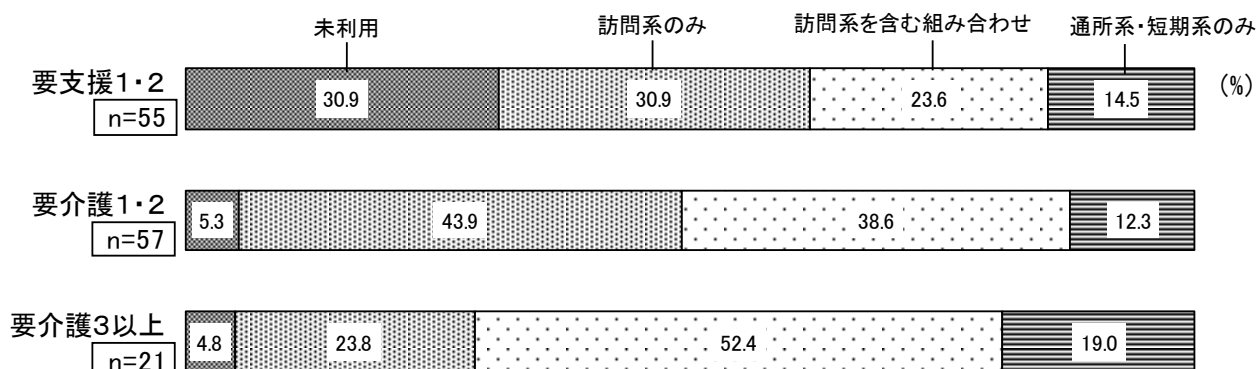


③ 世帯類型別・要介護度別・サービス利用の組み合わせ

ア 単身世帯

要介護度別のサービス利用の組み合わせを世帯構成別に見ると、単身世帯は、要支援1・2では「未利用」が多いが、要介護度が重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」が多くなり、要介護3以上では52.4%と半数を超える。

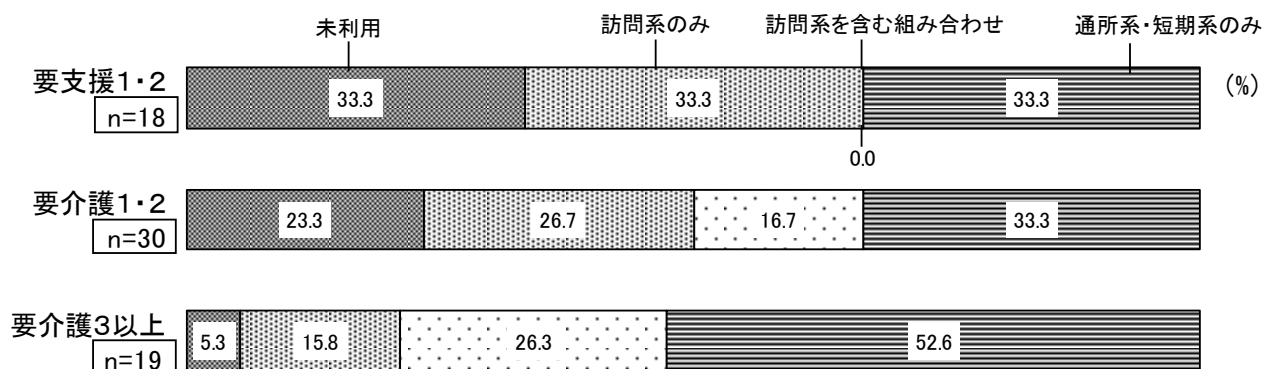
要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



イ 夫婦のみ世帯

夫婦のみ世帯は、要支援1・2では「未利用」「訪問系のみ」の割合は単身世帯と同様の傾向であるが、要介護1・2は単身世帯と比べて「通所系・短期系のみ」が増え、要介護3以上では「通所系・短期系のみ」が半数を超える。また、要介護度が重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」が多くなる。

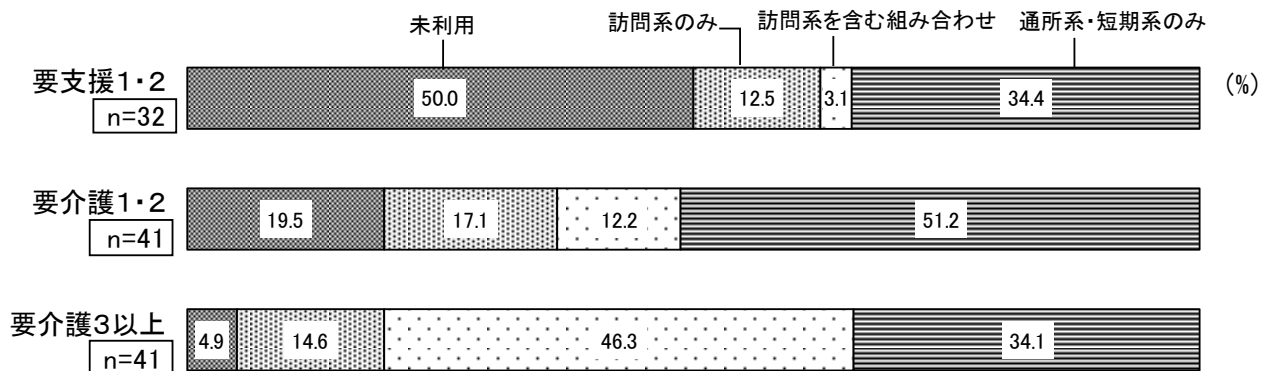
要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



ウ その他の世帯

その他の世帯は、要支援1・2では「未利用」が、要介護1・2では「通所系・短期系」が半数程度と割合が高く、要介護3以上では「訪問系を含む組み合わせ」の割合が高い。

要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他の世帯）

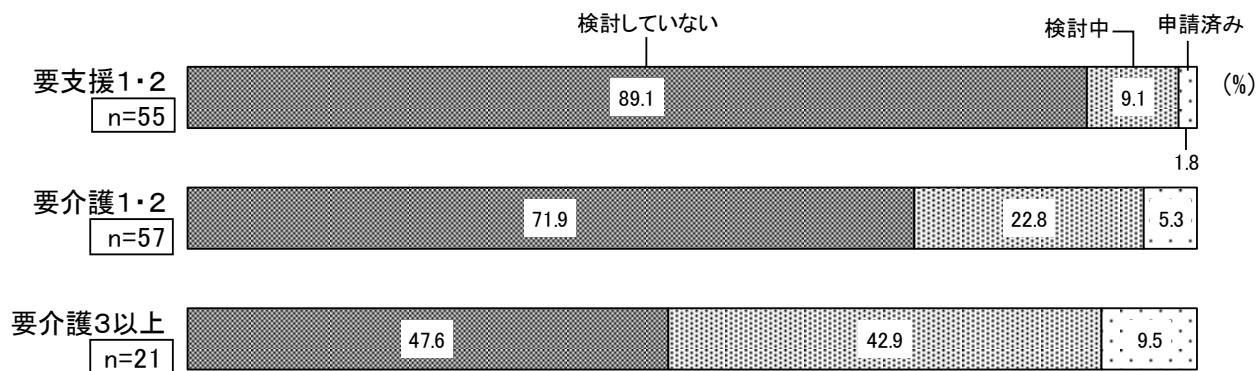


世帯構成によりサービス利用の組み合わせが大きく異なっているが、いずれの世帯も重度化するにつれて「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっている。

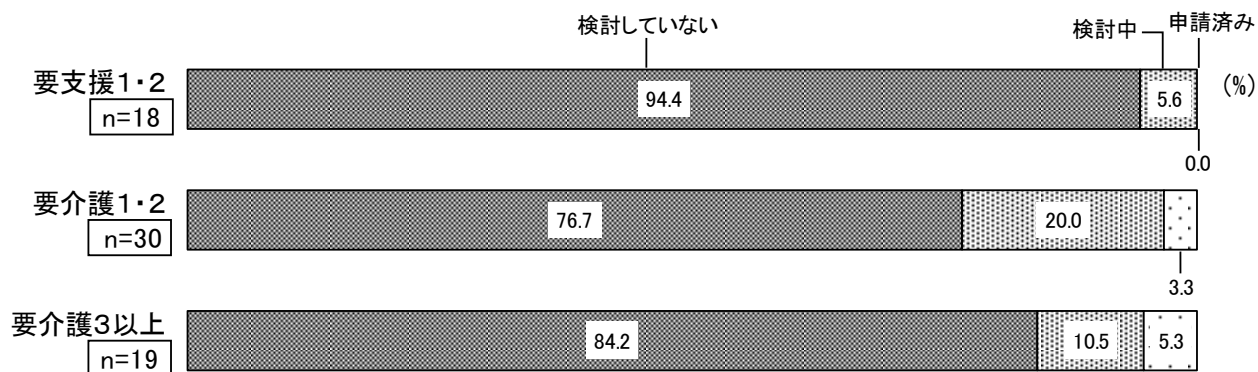
④世帯類型別・要介護度別・施設等検討の状況

要介護度別の施設等検討の状況を世帯類型別に見ると、単身世帯及びその他の世帯では要介護度の重度化に伴い「検討していない」の割合が徐々に減少しているが、夫婦のみ世帯では概ね一定である。認知症自立度別の集計においても概ね同様の傾向が見らる。

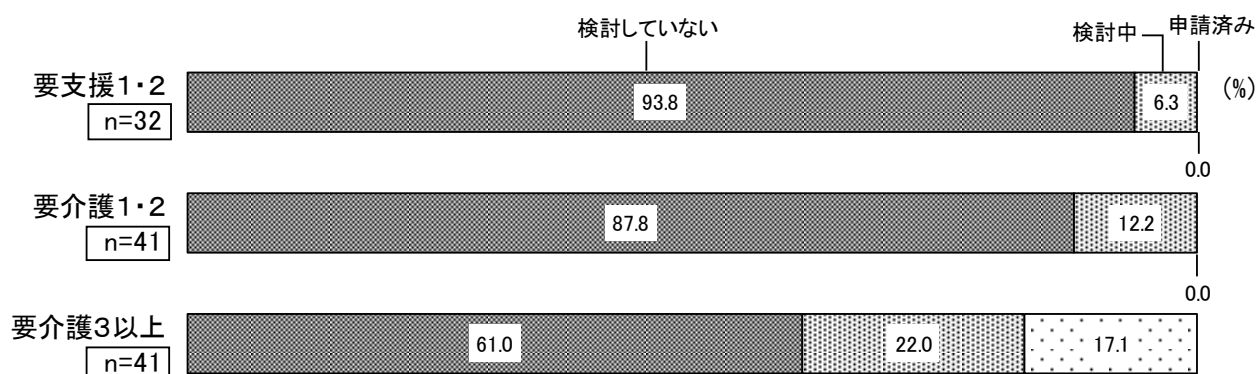
要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）



要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）



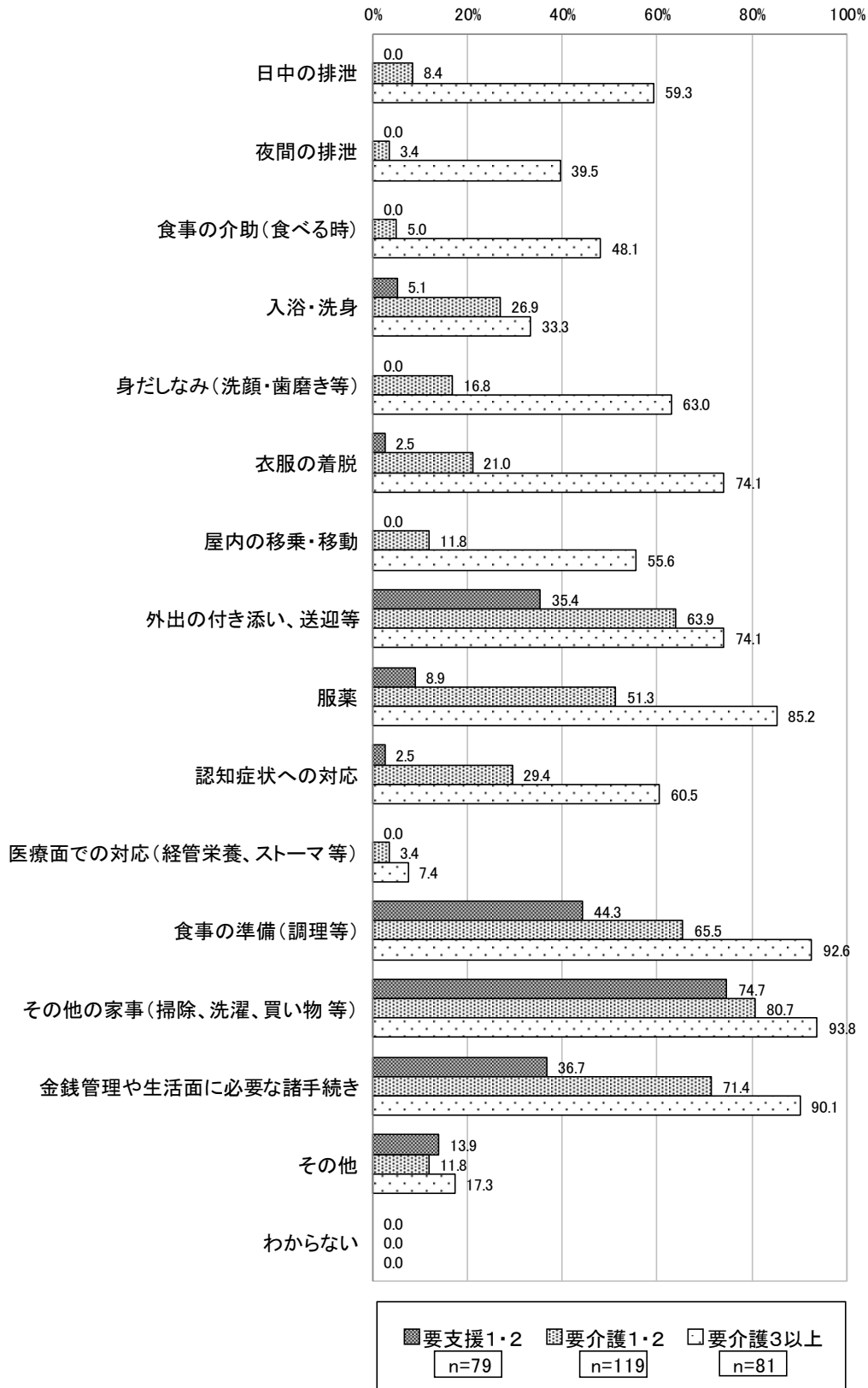
要介護度別・施設等検討の状況（その他の世帯）



(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援

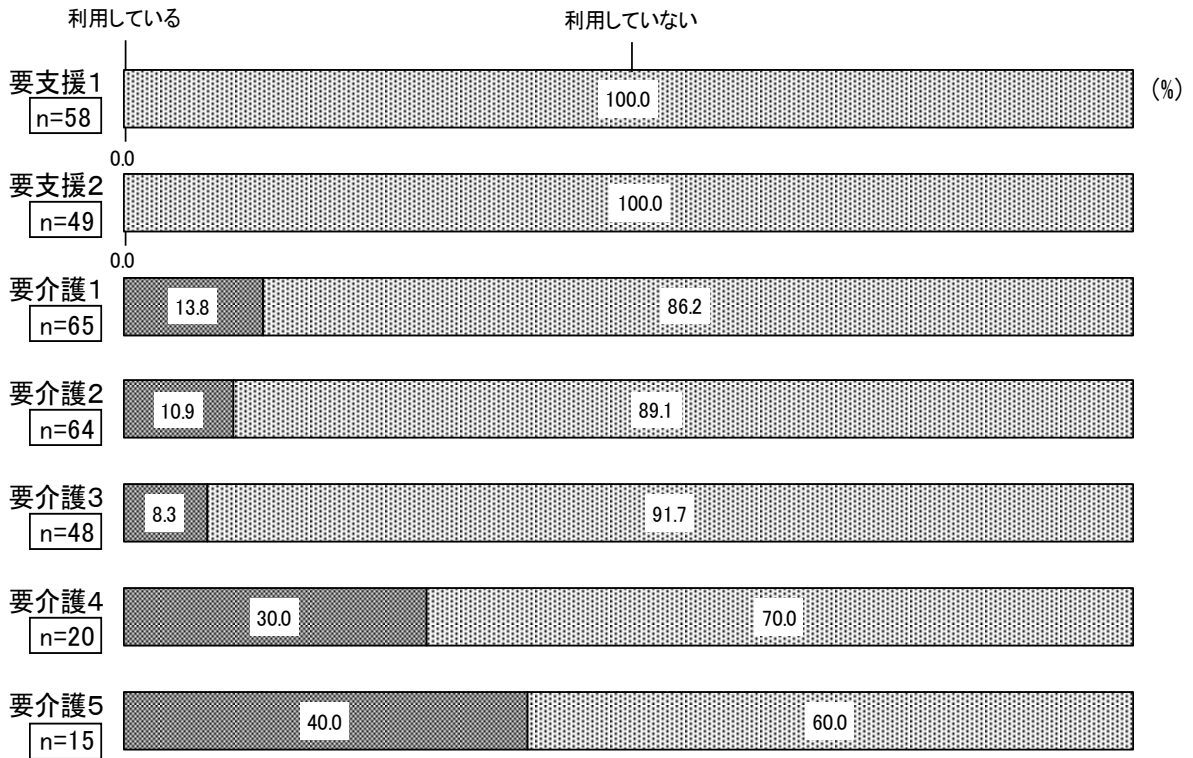
① 要介護度別・主な介護者が行っている介護

要介護度の重度化に伴い、全体として主な介護者が行っている介護は多岐にわたり、その割合も高くなっているが、「医療面での対応（経管栄養、ストーマ等）」は、要介護3以上でも7.4%にとどまっている。



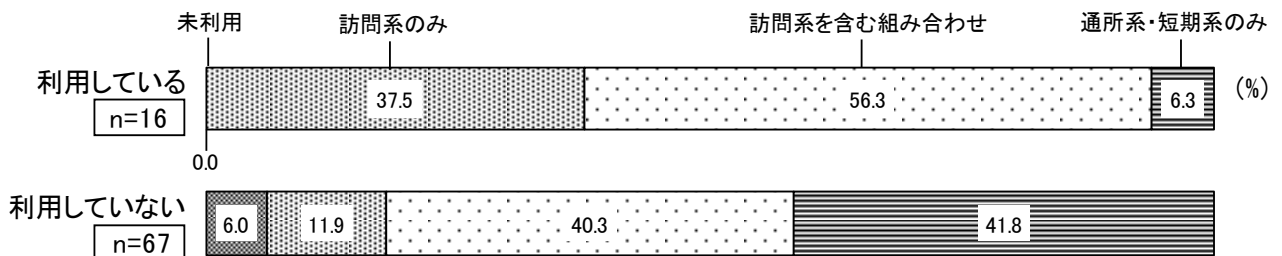
② 訪問診療の利用状況

要介護度別に訪問診療の利用状況を見ると、要介護4以上でニーズが高くなり、「利用している」割合は、要介護4では30.0%、要介護5では40.0%である。



③ 訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）

要介護3以上で訪問診療を「利用している」人の93.8%が「訪問系」サービスを利用している。訪問診療を利用している場合、訪問介護や訪問看護を組み合わせ利用しているケースが大半で、医療ニーズのある要介護者の増加に伴い、訪問系サービスの重要性が高くなっている。

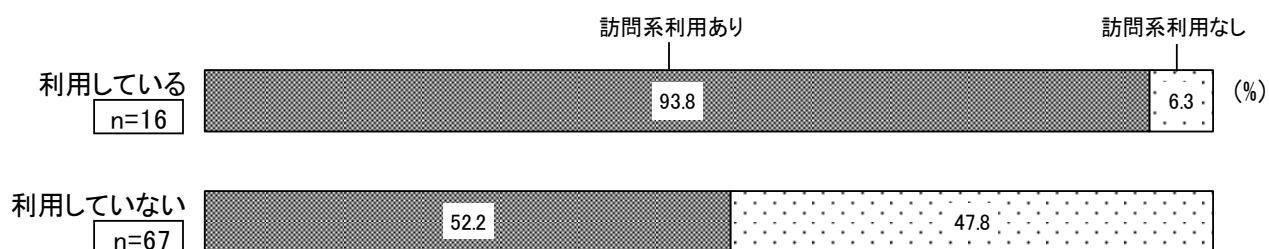


④ 訪問診療の利用の有無別の訪問系・通所系・短期系サービス利用の有無（要介護3以上）

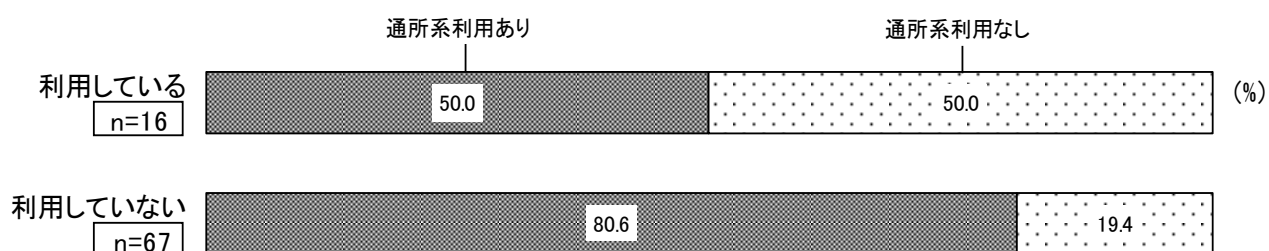
要介護3以上で訪問診療を利用している人は、介護保険サービスの「訪問系利用あり」が93.8%と高いが、一方で「通所系利用あり」は50.0%、「短期系利用あり」は37.5%となっている。

また、サービスの組み合わせごとに見ると、「通所系利用あり」は訪問診療を利用しているの方が利用していない人より30ポイント以上割合が低く、医療ニーズに対応した通所系サービスの充実が求められることがうかがえる。一方で、「短期系利用あり」は訪問診療を利用しているの方が利用していない人より20ポイント以上高く、医療ニーズに対応した短期系サービスが不足している可能性は低いと考えられる。

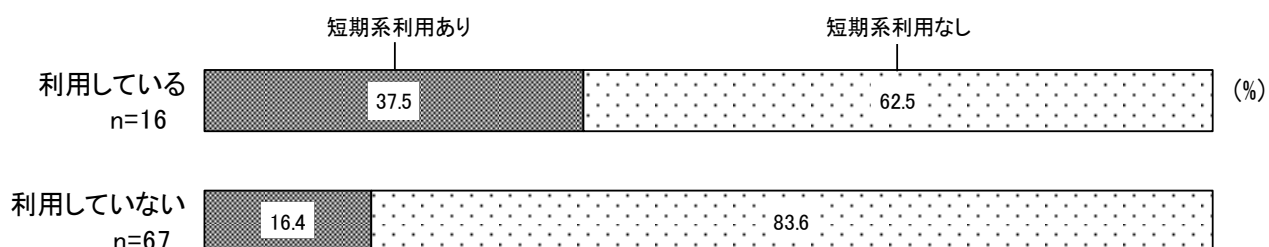
訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（訪問系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別・サービスの利用の有無（通所系、要介護3以上）



訪問診療の利用の有無別・サービス利用の有無（短期系、要介護3以上）



在宅介護実態調査

個人情報の取扱いについてご本人へ説明し、当該情報の収集に関する同意を得た。

必ず説明をして確認を行い、☑を記入してください。

実施年月日	平成	年	月	日
被保険者番号				
認定調査員氏名				

A票 認定調査員が、概況調査等と並行して記載する項目

A票の聞き取りを行った相手の方は、どなたですか。(〇はいくつでも)

1. 調査対象者本人	2. 主な介護者となっている家族・親族
3. 主な介護者以外の家族・親族	4. 調査対象者のケアマネジャー
5. その他	

問1 世帯類型について、ご回答ください。(〇は1つ)

1. 単身世帯	2. 夫婦のみ世帯	3. その他
---------	-----------	--------

問2 ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか。(同居していない子どもや親族等からの介護を含む)

1. ない	⇒問8へお進みください
2. 家族・親族からの介護はあるが、週に1日より少ない	
3. 週に1～2日ある	
4. 週に3～4日ある	
5. ほぼ毎日ある	

問3～問13へお進みください

問3 主な介護者の方は、どなたですか。(〇は1つ)

1. 配偶者	2. 子	3. 子の配偶者
4. 孫	5. 兄弟・姉妹	6. その他

問4 主な介護者の方の性別について、ご回答ください。(〇は1つ)

1. 男性	2. 女性
-------	-------

問5 主な介護者の方の年齢について、ご回答ください。(〇は1つ)

1. 20歳未満	2. 20歳代	3. 30歳代
4. 40歳代	5. 50歳代	6. 60歳代
7. 70歳代	8. 80歳以上	9. わからない

問6 現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください。(〇はいくつでも)

〔身体介助〕

1. 日中の排泄	2. 夜間の排泄
3. 食事の介助(食べる時)	4. 入浴・洗身
5. 身だしなみ(洗顔・歯磨き等)	6. 衣服の着脱
7. 屋内の移乗・移動	8. 外出の付き添い、送迎等
9. 服薬	10. 認知症状への対応
11. 医療面での対応(経管栄養、ストーマ等)	

〔生活援助〕

12. 食事の準備(調理等)	13. その他の家事(掃除、洗濯、買い物等)
14. 金融管理や生活面に必要な諸手続き	
〔その他〕	
15. その他	16. わからない

問7 ご家族やご親族の中で、ご本人(認定調査対象者)の介護を主な理由として、過去1年の間に仕事を辞めた方はいますか(現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません)。(〇はいくつでも)

1. 主な介護者が仕事を辞めた(転職除く)
2. 主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた(転職除く)
3. 主な介護者が転職した
4. 主な介護者以外の家族・親族が転職した
5. 介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない
6. わからない

※ 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含まず。

● **ここから再び、全員に調査してください。**

問8 現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください。
(〇はいくつでも)

1. 配食	2. 調理
3. 掃除・洗濯	4. 買い物 (宅配は含まない)
5. ゴミ出し	6. 外出同行 (通院、買い物など)
7. 移送サービス (介護・福祉タクシー等)	8. 見守り、声かけ
9. サロンなどの定期的な通いの場	10. その他
11. 利用していない	

※ 総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。

問9 今後の在宅生活の継続に必要と感ずる支援・サービス (現在利用しているが、さらなる充実が必要と感ずる支援・サービスを含む) について、ご回答ください。
(〇はいくつでも)

1. 配食	2. 調理
3. 掃除・洗濯	4. 買い物 (宅配は含まない)
5. ゴミ出し	6. 外出同行 (通院、買い物など)
7. 移送サービス (介護・福祉タクシー等)	8. 見守り、声かけ
9. サロンなどの定期的な通いの場	10. その他
11. 特になし	

※ 介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスともに含めます。

問10 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください。
(〇は1つ)

1. 入所・入居は検討していない
2. 入所・入居を検討している
3. すでに入所・入居申し込みをしている

※ 「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設、特定施設 (有料老人ホーム等)、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。

問11 ご本人 (認定調査対象者) が、現在抱えている傷病について、ご回答ください。
(〇はいくつでも)

1. 脳血管疾患 (脳卒中)	2. 心疾患 (心臓病)	3. 悪性新生物 (がん)
4. 呼吸器疾患	5. 腎疾患 (透析)	
6. 筋骨格系疾患 (骨粗しょう症、腎柱管狭窄症等)		
7. 膠原病 (関節リウマチ等)	8. 変形性関節疾患	9. 認知症
10. パーキンソン病	11. 難病 (パーキンソン病を除く)	
12. 糖尿病	13. 眼科・耳鼻科疾患 (視覚・聴覚障害を伴うもの)	
14. その他	15. なし	16. わからない

問12 ご本人 (認定調査対象者) は、現在、訪問診療を利用していますか。
(〇は1つ)

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

※ 訪問歯科診療や居宅療養管理指導等は含まれません。

問13 現在、(住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の) 介護保険サービスを利用していますか。(〇は1つ)

1. 利用している	2. 利用していない
-----------	------------

● 問13で「2.」を回答した場合は、問14も調査してください。

問14 介護保険サービスを利用していない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 現状では、サービスを利用するほどの状態ではない
2. 本人にサービス利用の希望がない
3. 家族が介護をするため必要ない
4. 以前、利用していたサービスに不満があった
5. 利用料を支払うのが難しい
6. 利用したいサービスが利用できない、身近にない
7. 住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため
8. サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない
9. その他

● 問2で「2.」～「5.」を回答し、さらに「主な介護者」が調査に同席している場合は、「主な介護者」の方に日票へのご回答・ご記入をお願いしてください。

● 「主な介護者」の方が同席されていない場合は、ご本人 (調査対象者の方) にご回答・ご記入をお願いしてください。

(ご本人にご回答・ご記入をお願いすることが困難な場合は、無回答で結構です。)

B票 主な介護者様、もしくはご本人様にご回答いただく項目

問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください。(〇は1つ)

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| 1. フルタイムで働いている | ⇒問2から問5へお進みください |
| 2. パートタイムで働いている | ⇒問5へお進みください |
| 3. 働いていない | |
| 4. 主な介護者に確認しないと、わからない | |

※ 「パートタイム」とは、「1週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に出べて短い方が該当します。いわゆる「アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」、「パートタイム」のいずれかを選択してください。

問2 問1で「1」、「2」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、介護するにあたって、何か働き方についての調整等をしていきますか。(〇はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 特に行っていない |
| 2. 介護のために「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている |
| 3. 介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている |
| 4. 介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている |
| 5. 介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている |
| 6. 主な介護者に確認しないと、わからない |

問3 問1で「1」、「2」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか。(〇は3つまで)

- | |
|----------------------------|
| 1. 自営業・フリーランス等のため、勤め先はない |
| 2. 介護休業・介護休暇等の制度の充実 |
| 3. 制度を利用しやすい職場づくり |
| 4. 労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など） |
| 5. 働く場所の多様化（在宅勤務・テレワークなど） |
| 6. 仕事と介護の両立に関する情報の提供 |
| 7. 介護に関する相談窓口・相談担当者の設置 |
| 8. 介護をしている従業員への経済的な支援 |
| 9. その他 |
| 10. 特にない |
| 11. 主な介護者に確認しないと、わからない |

問4 問1で「1」、「2」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか。(〇は1つ)

- | |
|-----------------------|
| 1. 問題なく、続けていける |
| 2. 問題はあるが、何とか続けていける |
| 3. 続けていくのは、やや難しい |
| 4. 続けていくのは、かなり難しい |
| 5. 主な介護者に確認しないと、わからない |

● **ここから再び、全員に調査してください。**

問5 現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください。(現状で行っているか否かは問いません) (〇は3つまで)

【身体介助】

- | | |
|-------------------------|----------------|
| 1. 日中の排泄 | 2. 夜間の排泄 |
| 3. 食事の介助（食べる時） | 4. 入浴・洗身 |
| 5. 身だしなみ（洗顔・歯磨き等） | 6. 衣服の着脱 |
| 7. 屋内の移乗・移動 | 8. 外出の付き添い、送迎等 |
| 9. 服薬 | 10. 認知症状への対応 |
| 11. 医療面での対応（経管栄養、ストーマ等） | |

【生活援助】

- | | |
|----------------------|----------------------------|
| 12. 食事の準備（調理等） | 13. その他の家事
(掃除、洗濯、買い物等) |
| 14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き | |

【その他】

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 15. その他 | 16. 不安に感じていることは、特にない |
| 17. 主な介護者に確認しないと、わからない | |

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

**中央区高齢者の生活実態調査及び介護サービス利用状況等調査
(在宅介護実態調査) 報告書**

平成 29 (2017) 年 3 月発行

刊行物登録番号

28-126

発行 中央区福祉保健部 高齢者福祉課・介護保険課
〒104-8404 東京都中央区築地一丁目1番1号
電話：03-3546-5353 (高齢者福祉課 直通)
03-3546-5641 (介護保険課 直通)